

みえ産業振興ビジョン（仮称）

～ 中間整理 ～

平成30年7月
三重県雇用経済部

目次

序

なぜ、今、「みえ産業振興戦略」の改訂なのか

- ・みえ産業振興ビジョン（仮称）の特徴・位置づけ

第1章

「みえ産業振興戦略」の総括等

1. 社会経済情勢等の変化
2. 「みえ産業振興戦略」の総括（フォローアップ）
 - （1）戦略によるこれまでの取組
 - （2）戦略でめざしてきた姿（目標値の達成状況）の考察
 - （3）主要産業の事業構造の考察
 - （4）県内外企業5,000社アンケート調査の考察

第2章

2030年頃の産業等の姿

1. 2030年頃の産業等の姿
2. 実現するために取り組むべき課題

第3章

新成長ビジョン

1. ビジョンの基本理念
2. 4つの産業政策（具体的な取組方向）
 - （1）ものづくり産業のスマート化の促進
 - （2）多様な魅力（特性）を生かした付加価値の創出
 - （3）人口減少社会での地域課題の解決への貢献
 - （4）産業プラットフォームの強化

参考

参考資料

- （1）委員名簿
- （2）議論の経過（議論スケジュール、議論概要）
- （3）県内外企業5,000社アンケート調査
- （4）県内産業構造のマクロ分析データ
- （5）用語の説明

序 なぜ、今、「みえ産業振興戦略」の改訂なのか

21世紀初頭の今、私たちは、過去からの延長線上で描くことができない時代環境の大きな変化を迎えている。

世界的な人口増加と高齢化の中での国内人口の減少と高齢化の進展、IoT、AI、ロボット等の第4次産業革命による産業・就業構造の大転換の可能性とこれらの技術開発等を巡るグローバル競争の激化、そして、世界経済の重心のアジアへのシフトなど、時代が次へと急激に変化していく中、私たちは、今どこにいて、どこへ向かっていくべきなのか。

折しも、政府においては（未来投資戦略）、狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く、人類史上5番目の新しい社会に向けた取組（Society 5.0の実現）を示唆している。

地方は、この革命ともいえる変化をどう捉えるのか、そして、どういう成長ビジョンを描いて産業政策を推進していくのかが問われてくる。

平成24年7月に策定した「みえ産業振興戦略」、そして平成28年3月の改訂版において、世界的な視座にも立った議論により産業政策の方向性を示してきたが、例えば、莫大なデータを集約して活用し、それぞれの分野で世界市場を席卷して産業・就業構造にも大きな影響を与えつつあるGAF A（ガーファ）のようなプラットフォーム型ビジネスの存在は想定していない。

その意味では、今後訪れようとしている第4次産業革命以降の時代環境の激変までは捉え切れてはいないのも事実である。

私たちは、人類史上5番目の新しい社会の到来を見据え、地域社会は、今どこにいて、どこへ向かっていくべきなのか、「みえ産業振興戦略」を全面的に改訂し、概ね10年先を見据え、中長期的な視点で、三重県がめざすべき産業の姿や産業政策の方向性を示し、取組を開始する。

そして、広く県民の皆さんの意識の変化を促し気運を高める、とりわけ10年後、20年後に地域社会の担い手である若者、子どもたちに県内の産業で活躍したいと思ってもらえるビジョンとしたい。

《みえ産業振興ビジョン（仮称）の特徴・位置づけ》

三重県がめざすこれからの産業政策の基本的姿勢や、実現に向けて重視すべき点などについての検討を行っていくうえで、新たに策定する「みえ産業ビジョン（仮称）」の特徴及び位置づけを下記のとおり整理した。

1. 概ね10年先を見据え、三重県の産業だけでなく県民生活や地域社会を取り巻く環境の変化等を想定しながら、中長期的な視点で、めざすべき産業の姿や産業政策の方向性を提示する。
2. 産業分野別の振興策だけではなく、県内の産業を振興することで、地域社会の様々な課題の解決にもつなげるという視点で政策を構築する。
3. 広く県民の皆さんの意識の変化を促し気運を高める、とりわけ10年後、20年後に地域社会の担い手である若者、子どもたちに県内の産業で活躍したいと思ってもらえるビジョンとする。

第1章 「みえ産業振興戦略」の総括等

1. 社会経済情勢等の変化

現在、我が国を取り巻く社会・経済は大きな変革期にある。

世界を見渡すと、世界人口は増加し続け、2050年には97億人を突破（2017年：約75億人）、食料や水資源等の不足は一層深刻さを増し、地球温暖化に伴う気候変動や、地球規模での生物多様性の減少等の環境問題をも克服していくことが求められている。

そのような中、第4次産業革命を巡るグローバル競争の激化、IoTやAIなどによるシェアリングエコノミーの進展、さらには世界的な人材獲得競争の激化、そしてアジアへの世界経済の重心シフトなど、世界経済を取り巻く環境は大きく変化している。

我が国においては、人口減少と超高齢社会の到来、エネルギー、資源、食料等の制約、インフラの老朽化など、課題は山積している。

その中でも、今後、三重県経済が避けて通ることのできない潮流として、「人口減少・超高齢社会の到来と若者の県外への流出」、「第4次産業革命による産業・就業構造の大転換」、「多様な働き方の拡大」、「高速交通ネットワークの拡大」、「世界経済の中心がアジアへシフト」などを強く意識していく必要がある。

(1) 人口減少・超高齢社会の到来と若者の県外への流出 (人口減少・超高齢社会の到来)

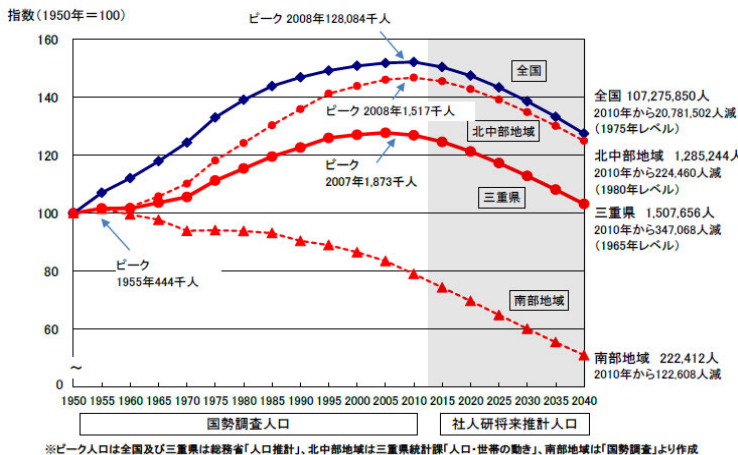
2030年にかけて、世界の人口は新興国を中心に増加する一方、日本の人口推計は、2029年に1.2億人を、2053年には1億人を割り、生産年齢人口の減少が加速するとともに、高齢化率（65歳以上の割合）は、2017年の27.7%から2030年には31.2%まで増加するなど、人口減少・高齢化という構造的な問題に直面している。

三重県の人口は全国より1年早い2007年にピークを迎え、その後減少に転じている。このまま推移した場合、三重県の人口は大きく減少し、2060年には約120万人まで落ち込む（2015年は182万人）。2030年の生産年齢人口は2015年比で約14%減少する一方、高齢化率は、2015年の27.9%から2030年には32.6%まで増加すると推計されている。また、2030年には南部の10市町で65歳以上人口の割合が40%を越える。

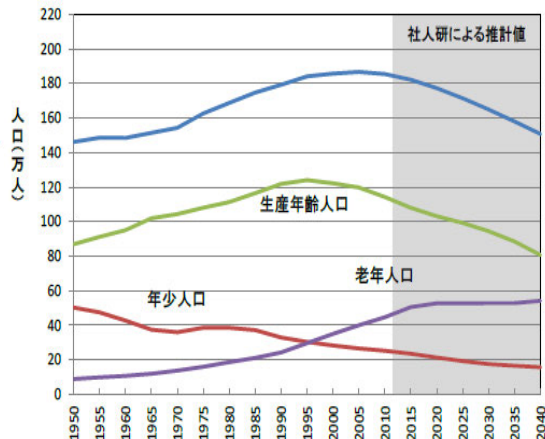
人口減少と高齢化は、労働力供給の減少だけでなく、将来の経済規模の縮小や生活水準の低下を招くおそれがある。

一方、生産年齢人口が減少する中、生産性の向上を実現することにより、これらの課題を乗り越えることができれば、「課題解決先進県」として、日本のみならず世界の範となり得る。

【図 II-1】 三重県及び全国の5年ごとの人口及び将来推計人口の推移



年齢3区分別人口の推移(三重県)



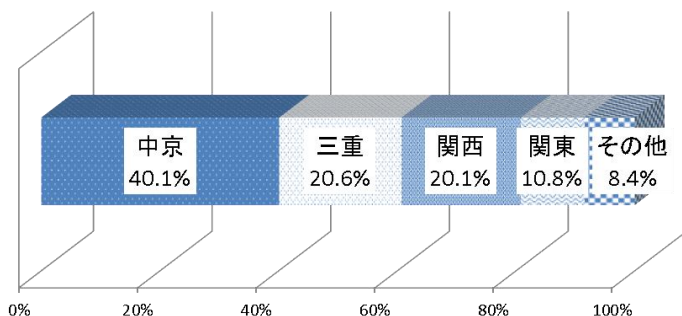
(若者の県外への流出)

三重県の人口移動の状況は、2015年から3年連続で3,500人を超える転出超過が続く中、その年齢構成は15～29歳が8割を占めるなど、若者の県外流出が続いている。

県内の高校を卒業した大学進学者のうち、約8割が県外の大学へ進学しているとともに、本県の大学進学者収容力は37.5%と低位となっている。県内高等教育機関卒業生の県内就職率は49.4%であり、本県と就職支援協定を締結した大学生のUターン就職率は関西圏で20.7%、中京圏で37.0%である。

こうした中、地域の持続的な発展のためには若者の県内定着が大きな課題となっている。

県内高校卒業生の進学先地域(平成26年度から29年度)の割合



(2) 第4次産業革命による産業・就業構造の大転換

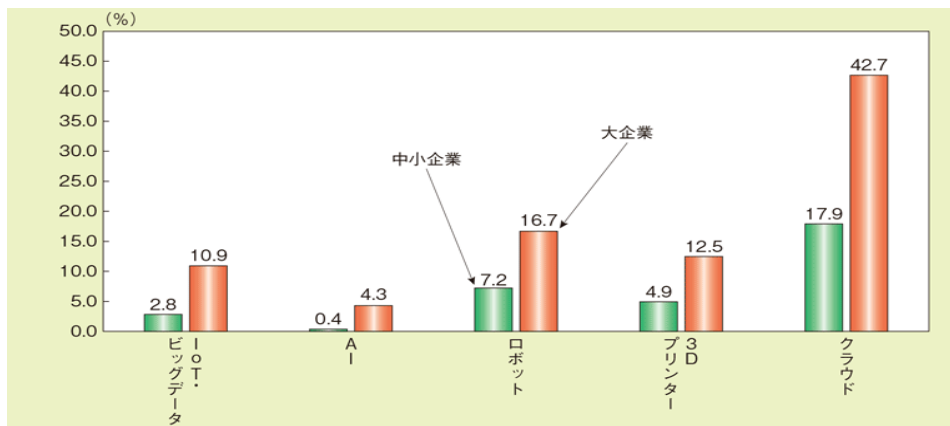
I o T、ビッグデータ、A I、ロボット等の第4次産業革命により、これまで実現不可能と思われていた社会の実現が可能になるとともに、既にG A F A（ガファ）が市場を席卷しているように産業構造や就業構造が大きく転換する可能性がある。また、技術の革新に伴い、既存産業の生産性が飛躍的に高まることで、人口減少・高齢化、労働力人口の減少など日本が直面している課題の解決に大きく寄与すると期待される。

さらに、新しいサービス・製品・ビジネスモデルも創出されやすくなり、I o T・A I等を有効活用して新しいアイデアを具現化すれば、都市・地方といった場所や、組織の規模を問わず成功を手にすることができる。

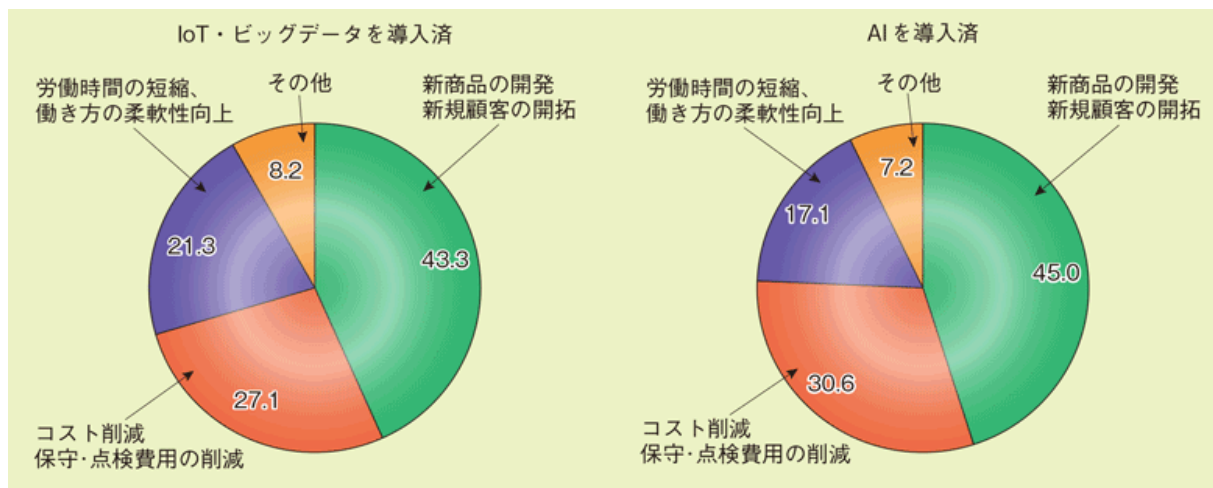
第4次産業革命における新規技術の導入状況を見ると、中小企業の導入済み企業の割合は、大企業と比較し低い傾向が見られる。

三重県においては、県内企業の63%（2016年度県内事業所アンケート）がI o T・A I等の導入を必要と考えているが、コスト、人材不足等の課題から、導入は進んでいない。こうした中、県内企業のI o T・A I等の導入に関する理解の向上、I o T・A I等の導入・活用における人材の育成を進め、県内中小企業・小規模企業のI o T・A I等の活用を促進することにより、事業活動の革新やサービス・生産性の向上を図り、地域経済の活性化につなげていく必要がある。

新規技術の導入状況（2017年内閣府）



新規技術活用による成果（2017年内閣府）



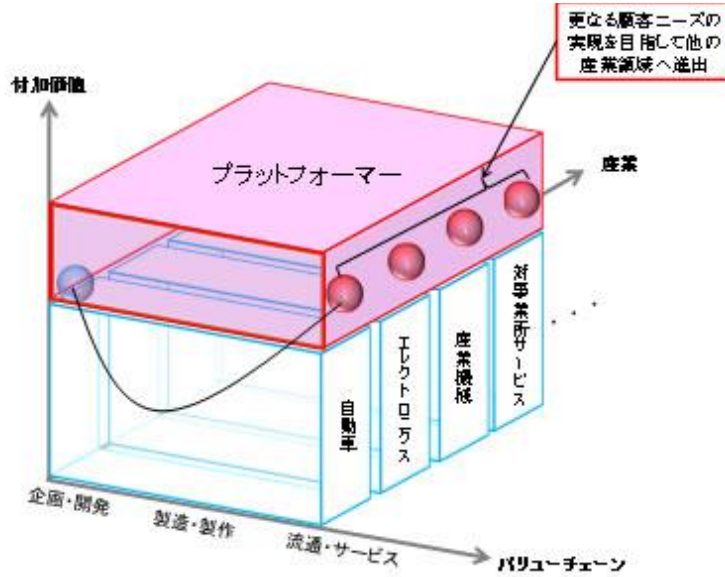
□データによる産業のサービス化

- ・今後、センサ技術の高度化と I o T の台頭に伴い、走行データ、製品の稼働状況等や個人の実世界での活動に関するデータを取得することが可能となり、リアルデータの活用可能性は一層高まる。
- ・例えば、工場における効率性の飛躍的な向上はもとより、消費者の個別要求への低コストでの対応などが加速的に進む。
- ・その意味では、リアルデータを取得し、自らの持つ強みと戦略的に結び付け、今まではつかむことが出来なかった顧客ニーズに基づくサービスや製品を生み出す者が、新たな競争優位を確立することが予想される。
- ・その競争優位を確立するための鍵は、「リアルデータを生み出し続ける顧客等との接点をいかにして獲得するか」である。
今後、超スマート社会の到来に伴って、顧客接点に近く、顧客接点を生かした高付加価値な製品・サービスを提供していく企業こそが、新たな顧客ニーズを顕在化させながら大きく成長していく可能性は高い。

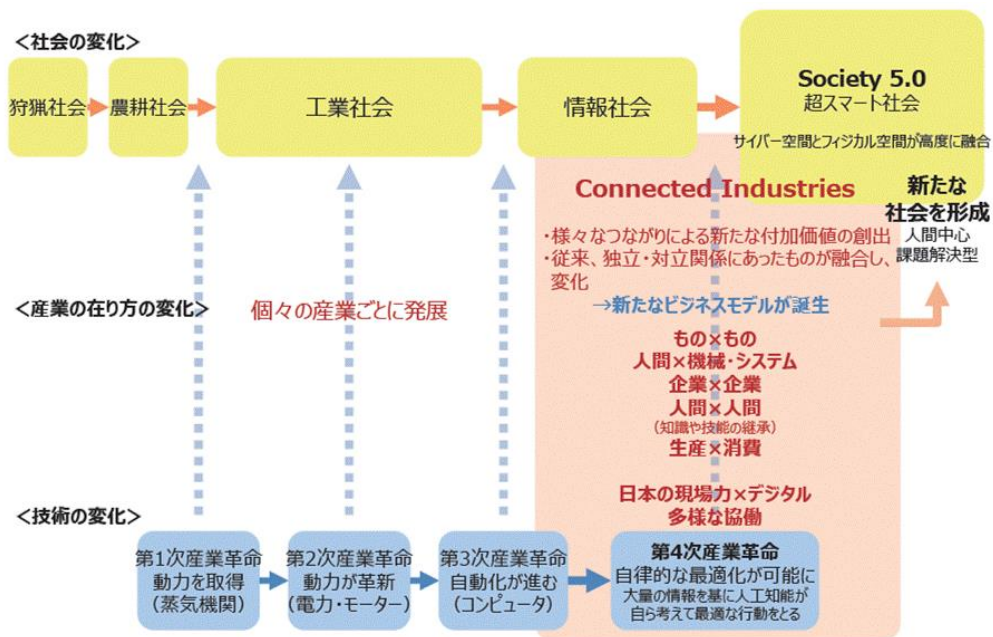
□プラットフォームの台頭

- ・リアルデータを生み出し続ける顧客との接点を獲得する過程で、更なる産業構造の変革が予想される。例えば、これまで把握・対応しきれなかった顧客ニーズの実現をめざして、他の事業領域に進出し、新たな事業領域の組合せによる事業展開を行う者（プラットフォーム）の出現である。
- ・こうしたプラットフォームは、各産業分野においては従来からその産業構造の中において存在してきた（例えば、自動車産業における企画・開発から製造、さらには流通・メンテサービスまでの一貫サービス提供事業者等）。
- ・しかし、例えば、米国グーグル社（インターネット検索事業）が、自動車の自動走行の分野へ進出を始めているように、既存の産業構造を超えてサービスを提供する動きが見てとれる。
- ・サイバー空間を介してあらゆる産業分野の壁を超えてつながる超スマート社会では、既存の自動車、エレクトロニクス、産業機械、対事業者サービスといった各分野の中で機能している製品・サービスといった産業分野の横串を刺す仕組みを構築し、消費者にサービスを提供する者が競争優位性を高めていくことが予測されている。

プラットフォームの台頭のイメージ図（平成28年版科学技術白書）



Society5.0につながるConnected Industries



資料：経済産業省作成

超スマート社会とは、「必要なもの・サービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供し、社会の様々なニーズにきめ細かくに対応でき、あらゆる人が質の高いサービスを受けられ、年齢、性別、地域、言語といった様々な違いを乗り越え、生き活きと快適に暮らすことのできる社会」である。（「第5期科学技術基本計画」2016年1月閣議決定）さらに、超スマート社会の実現に向けた一連の取組を「Society5.0」とし、更に深化させつつ強力に推進するとしている。なお、Society5.0は、「狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続くような新たな社会を生み出す変革を科学技術イノベーションが先導していく、という意味を持つ」、としている。

Society5.0は、具体的には、超スマート社会の実現に向けて、「超スマート社会サービスプラットフォーム」を形成し、複数の異なるシステムを連携協調させることで新たな価値創出を図るとともに、データフォーマット等の標準化や、必要となる人材育成等を実施することとしている。さらに「超スマート社会」における我が国の競争力強化に向けての知的財産化や国際標準化、基盤技術の戦略的強化としてサイバーセキュリティ技術、I o Tシステム構築技術、ビッグデータ解析技術、人工知能技術等の強化を図ることとしている。

(3) 多様な働き方の拡大

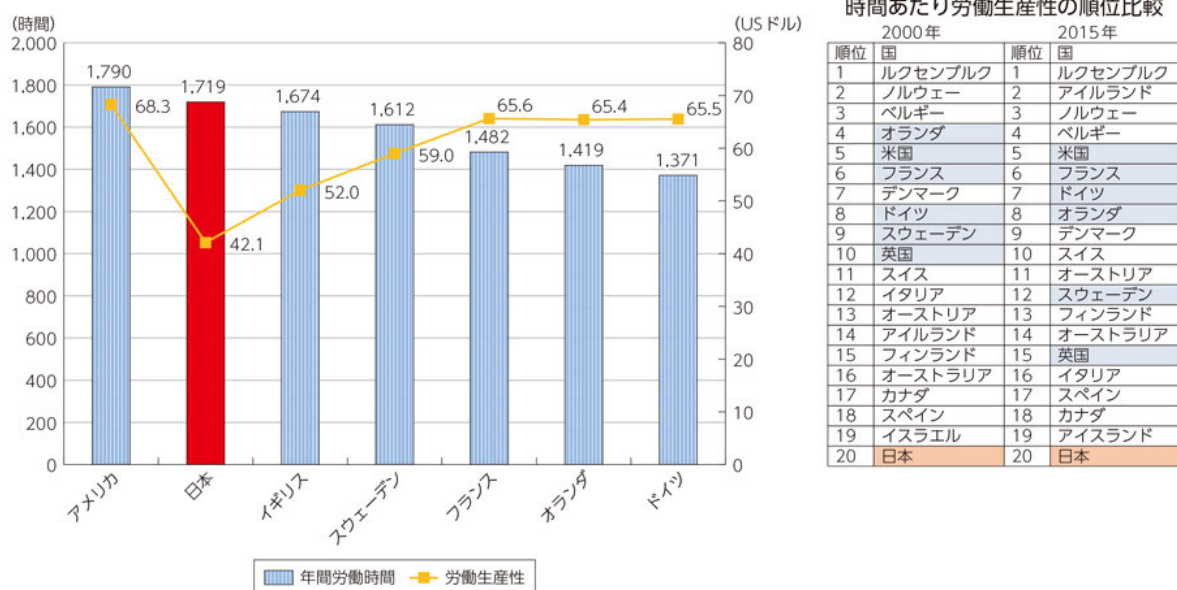
人口減少と高齢化が進む中、労働力不足を克服し持続的な経済成長につなげるためには、人生100年時代の到来をも見据えた働き方改革を推進し、多様で柔軟な働き方を導入するとともに、多様な人材がその意志や能力を發揮できるような社会を構築することが重要である。

長時間労働の是正や柔軟な働き方の拡大は、労働生産性の向上と労働参加の拡大に寄与するとともに、余暇時間の増加による消費活動の促進に寄与する可能性も考えられる。我が国の労働時間は減少してきているものの、依然として先進国の中ではトップレベルにある。他方、時間当たりの労働生産性は低い水準にあり、働き方改革による労働生産性向上の余地があると言える。

また、I o TやA I等の技術革新は働き方に大きな影響を与える。例えば、働く場所・時間を主体的に選択しやすくなり、働き方の選択肢が拡大するとともに、女性、高齢者、障がい者の活躍の場も拡大する可能性がある。さらに、産業構造が大きく転換する可能性があることから、成長分野への人材移動と転職・再就職が不利にならない柔軟な労働市場の確立も求められる。

三重県においては、働く場の質を向上させ、魅力ある働く場を提供し、人口減少に歯止めをかけ地方創生につなげるという考えのもと、長時間労働の是正など働き方を見直し、誰もがいきいきと働き続けることができる職場環境の整備を進めるとともに、労働生産性の向上や優秀な人材の確保など経営戦略としての働き方改革にいち早く取り組んできた。こうした結果、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる事業所の割合も増加傾向にあるが、今後もさらなる取組を進めていく必要がある。

主要国の年間労働時間と時間あたり労働生産性（2015年）



注) 労働生産性は購買力平価換算 US ドル

(出典) 年間労働時間：OECD「OECD Employment Outlook 2016」

労働生産性：公共財団法人日本生産性本部「労働生産性の国際比較 2016年版」

(4) 高速交通ネットワークの拡大

新名神高速道路や東海環状自動車道等の道路網の整備が進むとともに、リニア中央新幹線については、2027年に東京・名古屋間、2037年には名古屋・大阪間が開業するなど、三重県と大都市間を結ぶ交通ネットワークがつながる。

高速交通ネットワークの拡大により、物流の効率化や人的交流の活発化による生産性の向上、アクセス向上による観光客の増加など、様々な波及効果が期待される。

(5) 世界経済の中心がアジアへシフト

中国・インドの世界GDPシェアが、2010年の22%から2030年には34%まで拡大するなど、世界経済の中心が中国・インドを中心としたアジアへ移行する。

アジア新興国では中間層、都市人口の拡大が見込まれ、アジアにおける巨大な中間層マーケットが出現する。

2. 「みえ産業振興戦略」の総括（フォローアップ）

（1）戦略によるこれまでの取組

平成20（2008）年、日本経済はリーマンショックに端を発する世界同時不況に見舞われ、大きな打撃を受けた。

その中でも三重県は、電気機械・自動車産業等の製造業が一転急減し、県内総生産は1年でマイナス9.8%も低下した。国内総生産がマイナス2.5%であったことを踏まえると、三重県が世界経済の変化にきわめて影響を受けやすい産業構造であることが判明したことから、「強じんて多様な産業構造」を構築するため、「みえ産業振興戦略」を新たに策定（平成24年策定、平成28年改訂）するとともに、戦略に基づく産業政策を展開し、地域経済の活性化に向けた取組を進めてきた。

（主な取組）

【戦略1】新たな県の成長を導く産業の創出・育成

- ・世界的な成長が期待される航空宇宙産業の振興をめざし、平成27年3月に策定した「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」に基づき、人材育成、県内企業の参入促進、事業環境整備の取組を促進。
- ・航空機部品生産協同組合（松阪クラスター）の始動及び航空関連産業における事業拡大。
- ・ライフイノベーションを促進する地域活性化総合特区として、平成24年7月に「みえライフイノベーション総合特区」を創設。総合特区計画に基づく、みえライフイノベーション推進センター（M i e L I P）を中心とした製品開発プロジェクトを展開。
- ・平成24年3月に策定、平成28年3月に改定した「三重県新エネルギービジョン」に基づき、新エネルギーの導入促進や環境・エネルギー関連産業の振興に向けた取組を展開。

【戦略2】ものづくり戦略

- ・「メイド・イン・三重ものづくり補助金」「みえ産学官技術連携研究会」等の取組により、ものづくり中小企業の技術開発等を支援。
- ・大手企業等と県内中小企業との技術交流会を開催し、県内ものづくり中小企業等の技術提案の機会や製品の販路を拡大。平成24年度～29年度の商談数は累計で1,355件、うち成約は106件。
- ・「中小企業高付加価値化投資促進補助金」を活用して、ものづくり基盤技術の高度化に取り組む県内ものづくり中小企業の設備投資を促進。

- ・社員の意欲や能力を最大限に引出し、地域・社会との関わりを大切にしながら、高付加価値で差別化された製品・サービスを提供する中小企業・小規模企業を表彰する「三重のおもてなし経営企業選」を創設。

【戦略3】 サービス戦略

- ・平成27年7月に策定した「みえ食の産業振興ビジョン」に基づき、素材の磨き上げ、商品開発、販路開拓、情報発信、人材の育成などの取組を推進。また、「伊勢志摩サミット」や「お伊勢さん菓子博2017」等の機会をとらえ、「食」に関する本県のポテンシャルの高さを国内外に発信。
- ・三重県の産業競争力の強化等にICTを活用していくため、平成29年3月に策定した「三重県ICTによる産業活性化推進方針」に基づき、県内中小企業等のICT活用を促進。
- ・社員の意欲や能力を最大限に引出し、地域・社会との関わりを大切にしながら、高付加価値で差別化された製品・サービスを提供する中小企業・小規模企業を表彰する「三重のおもてなし経営企業選」を創設。（再掲）
- ・三重県観光キャンペーン「実はそれ、ぜんぶ三重なんです！」（H25.4～H28.3）、「みえ食旅パスポート」（H28.6～）による情報発信、周遊性・滞在性の向上に向けた取組を展開。
- ・インバウンドについて、重点国・地域に加えて、欧米市場、富裕層、国際会議等MICEをターゲットにした誘致に取り組むとともに、増加する個人の外国人旅行者の誘客に向けてSNS等を活用した情報発信を強化。

【戦略4】 さらなる県内への投資促進

- ・航空宇宙産業や「食」関連産業など成長産業への投資や、マザー工場化、研究開発施設などの高付加価値化につながる投資を促進。
- ・外資系企業誘致にかかる体制（外資系企業ワンストップサービス窓口や三重県外資系企業誘致推進会議）の整備や外資系企業に対する補助制度を拡充。
- ・地域未来投資促進法による支援制度を活用して、地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、経済的波及効果を及ぼすことにより地域経済を牽引する事業者の取組を支援。

【戦略5】 中小企業・小規模企業振興

- ・地域の雇用や経済を支えている中小企業・小規模企業への支援を迅速かつ的確に実施することを目的に、平成26年4月に施行した「三重県中小企業・小規模企業振興条例」に基づき、事業者の特性に応じたきめ細かな支援を実施。
- ・「三重県版経営向上計画」認定制度を創設し、計画の作成及び実行を支援することにより、中小企業・小規模企業の新たな事業活動や経営向上への取組を促進。認定件数は累計（平成30年3月末）で1,126件。
- ・中小企業・小規模企業の経営上のあらゆる悩みや相談に対応する「よろず支援拠点」を平成26年6月に設置。相談者数は累計（平成30年3月末）で7,706者。
- ・海外ネットワークとの連携や海外展開に向けた資金供給、グローバル人材の育成など三重県独自の新たなスタートアップ支援の取組方向をとりまとめた「MIEグローバル・スタートアップ・サポートプログラム」を平成28年7月に策定し、グローバル・スタートアップの取組を後押し。
- ・県内中小企業・小規模企業の円滑な事業承継に向けた支援に取り組むため、平成26年6月に「事業引継ぎ支援センター」を設置。相談企業数は累計（平成30年3月末）で410社、うち成約は37件。さらに、平成29年8月に「三重県事業承継ネットワーク」を組成するとともに、平成30年3月に「三重県事業承継支援方針」を策定し、取組を加速。

【戦略6】 ひとつづくり（人材の育成・確保）

- ・「戦略産業雇用創造プロジェクト」、「地域活性化雇用創造プロジェクト」により、自動車や、航空宇宙、食、観光等の分野において、地域の産業政策と一体となった雇用機会の拡大や求職者の能力開発・人材育成の取組を推進。
- ・「おしごと広場みえ」において、総合的な若者の就労支援サービスをワンストップで提供するほか、県内の中小企業の様々な魅力の情報を発信。
- ・県外大学12校と就職支援協定を締結し、学生向けの情報発信等を進め、県外からの学生のU・Iターン就職を促進。
- ・企業における働き方改革を推進するため、専門家派遣によるコンサルティングの実施や、働き方改革に取り組んでいる企業等を登録・表彰。
- ・障がい者の就労訓練の場、商品販売のチャレンジの場、県民や企業と障がい者の交流の場として、県が整備し平成26年12月にオープンしたステップアップカフェ「Cotti菜」は、来店者数が86,000人を突破。関係機関と連携した障がい者雇用推進の取組により、障がい者の実雇用率（H25：全国47位）も平成27年から3年連続で全国平均を上回る。

【戦略7】域外（国内外）とのネットワークの構築・活用

- ・平成25年9月に「みえ国際展開に関する基本方針」を策定し、産学官金が一体となって「オール三重」で海外展開に取り組むことで、姉妹・友好提携先や各国大使館等との連携を強化するとともに、海外ミッション等により新たな国際ネットワークを積極的に活用し、海外自治体との連携事業を展開。
- ・伊勢志摩サミットのレガシーを次世代に引き継ぐ場として、平成29年5月に伊勢志摩サミット記念館「サミエール」がオープン（オープンから約11ヶ月で来館者数20万人を突破）。また、サミット開催日前後の2週間程度を「みえ国際ウィーク」と定め、県内全域で国際交流等の取組を展開。
- ・平成25年9月にオープンした首都圏営業拠点「三重テラス」において、三重の魅力を発信するとともに、首都圏におけるネットワークを強化・拡大。「三重テラス」の来館者数は300万人を突破。
- ・関西圏における三重の魅力発信・認知度向上のため、平成26年3月に策定した「関西圏営業戦略」（平成29年10月改定）に基づき、関西圏への営業活動を展開。

その結果、戦略策定時（統計データはH21）からの変化をマクロ分析で比較すると、主要産業であるものづくり産業（自動車、電気機械、石油化学）はより強固になるとともに、航空機関連産業や食関連産業などの成長もあり、多様な産業構造への転換のきざしが見えるなど、これまでの取組が一定の成果につながっているものと考えられる。

- ・県内総生産（H28年度速報）は1兆109億円増加。
- ・主要産業の付加価値額（工業統計調査・H28年速報）は、輸送用機械器具製造業で約1,646億円増加し7,411億円、電子部品・デバイス・電子回路製造業で1,324億円増加し5,359億円、石油化学で926億円増加し4,149億円に。この3業種で約3,895億円増加し、製造業全体の5割強を占める。
- ・新たな成長産業として位置づけた航空宇宙産業や食関連産業の付加価値額（工業統計調査）は、その他の航空機部分品・補助装置製造業（H27年）で34億円増加し147億円（H21年比：130%）、食料品製造業（H28年速報）で366億円増加し1,691億円（H21年比：128%）に。

(2) 戦略でめざしてきた姿（目標値の達成状況）の考察

戦略に基づく産業政策の展開にあたっては、平成31年度を目途とした6つの具体的な数値目標を設定し、戦略的かつ総合的な取組を進めてきたところである。この6つの数値目標の進捗状況について考察する。

本県産業においては、戦略の目標として掲げた県内ものづくり産業の高付加価値化（付加価値の向上）、労働力人口に占める就業者割合の向上、そして三重県の魅力が向上するなど、戦略に基づく取組が一定程度、成果につながりつつある。

①ものづくり産業の付加価値を維持・強化

製造業の付加価値額は、戦略策定時の2.3兆円（H21年）を大きく上回る3.1兆円（H28年速報）に。

輸送用機械器具（16百億円増）、電子部品・デバイス・電子回路（13百億円増）、化学工業（7百億円増）が牽引。

②ものづくり中小企業の付加価値率を向上

ものづくり中小企業の付加価値率は、戦略策定時の31.5%（H21年）から目標値を上回る35.3%（H28年速報）に上昇。全国平均値（35.9%）に肉薄している。

平成28年の統計データは速報値であり、産業別従業者規模別の付加価値額等が公表されていないため、詳細を把握することはできないが、平成27年（32.6%）から平成28年速報（35.3%）の付加価値率が大きく上昇。

③サービス産業（広義）の付加価値構成を向上

サービス産業（広義）の付加価値構成比は、戦略策定時の58.1%（H21年度）から56.2%（H28年経済センサス）へと減少。

県内総生産における製造業の付加価値額の伸び（65百億円増）がサービス産業（広義）の付加価値額の伸び（48百億円増）を上回っている。

④労働力人口に占める就業者割合を向上

労働力人口に占める就業者割合は、戦略策定時の96.0%（H22年）から目標値を上回る98.2%（H29年）に上昇。また、完全失業率は全国で4番目に低い1.9%（H29年）。

本県においては、労働力人口が減少する中、就業者数が増加。なお、全国においては、労働力人口、就業者数ともに増加（いずれも女性が大幅に増加）。

⑤サービス産業（広義）の就業者構成を向上

サービス産業（広義）の就業者構成比は、戦略策定時の63.1%（H21年度）から64.1%（H27年度）に上昇。

保健衛生・社会事業の構成比の伸びが大きい（9.1%→11.5%）。

⑥三重が魅力ある地域であると感じる人の割合の向上

三重が魅力ある地域であると感じる人の割合は、戦略改訂時の55.5%（H27年度）から目標値を上回る62.7%（H29年度）に上昇。

伊勢志摩サミットの効果や本県の営業活動が一定の成果につながっているものと考えられる。

※ 詳細な考察については、資料編に記載。

(3) 主要産業の事業構造の考察

三重県においては、製造業のうち、自動車、電子デバイス・電気機械、石油化学の3分野は、本県の製造品出荷額等（9.9兆円、全国9位（平成28年工業統計調査速報））の6割以上を占めるとともに、従業員数でも製造業の5割弱に達するなど、本県の雇用・経済情勢、ひいては県内の中小企業等に大きなインパクトを持っている。

このため、これらの主要産業分野の代表的企業の事業構造の変化や今後の方向性についてヒアリングを実施した。

○自動車産業

- ・2025年頃までを見据えた内燃機関関連部品の更なる高付加価値化
- ・「環境・安全」分野を強く意識した製品開発と生産
- ・電動化（ハイブリッド車、電気自動車）
- ・先進安全、自動運転
- ・コネクティッド（つながるクルマ）
- ・リサイクル性の向上、ゼロエミッション化
- ・需要のある地域における部材の現地調達及び生産

○エレクトロニクス産業

- ・グローバル需要の取り込みと先を見据えた技術開発
- ・IoT、AI分野での更なるシェア獲得
- ・勝ち組企業への部材の供給拡大
- ・IT機器の生産拠点及び製造規模の拡大

○石油化学産業

- ・2030年頃までを見据えた石油関連事業での競争力強化と、再生可能エネルギー事業への取組の強化
- ・エチレンセンターから始まる製品生産チェーンによる生産性向上の加速（スペシャリティ製品はもとよりコモディティ製品でもコスト競争力を強化）
- ・世界と戦う機能商品製品における機能の差別化・高付加価値化
- ・有機化学のみならず無機化学も含めた多様な事業ポートフォリオの構築

(4) 県内外企業5,000社アンケート調査の考察

(調査中)

《アンケート結果》

- ・ 今後、重点的に取り組みたい経営戦略として「I o T、A Iの導入・利活用」について、県内企業の意向は非常に低い(県外企業の意向の1/3)。また、企業が発展していくうえで成長を期待している分野としても、「I o T、A I」について、県内企業の期待度は低い(県外企業の期待度の1/2)。
- ・ 経営上の課題として、多くの企業において「従業員の確保難」が最も高く、次いで「同業者との競争激化」となっている。
- ・ 地域・社会の一員として果たすべき責任としては、「企業の存続・成長」が最も高く、「顧客満足度の向上」、「従業員の満足度・士気の向上」と続く。
なお、「本業を通じた日本の社会課題解決」などは、前回調査(平成23年)に比べて増加傾向にある。

・
・

《現場の声》

- ・ 人材不足→時給をUPせざるを得ない→人材不足で売上は下がる→労働者は働き方改革(有給休暇の確保、賃金UPを要求)。この複雑な方程式は企業単独では解決できない。
- ・ 設備投資や技術改良の費用がなく、新しい一歩が踏み出せない。
- ・ 中小企業に情報が伝わってこない。様々な政策や取組があると思うが、知らなかったら意味がない。積極的な情報提供をお願いしたい。
- ・ 付加価値を付けた商品づくりをしていかなければならないと認識している。少しでも新しい情報がほしい。
- ・ 県内の産業実態を知るにはデスクワークでは本質を知ることは出来ない。もっと現場に出ること、人と会うこと、人の意見を聞くことが必要。

・
・

第2章 2030年頃の産業等の姿

1. 2030年頃の産業等の姿

本県を取り巻く社会経済情勢等の変化及び「みえ産業振興戦略」の総括などを踏まえ、2030年頃の産業の姿を以下のとおり整理した。

将来の産業の姿をイメージすることにより、その実現に向けた課題を整理し、具体的な取組方向を検討していくこととする。

(1) 産業及び就業構造の大きな変化

- ①第4次産業革命が進展する中、三重県のものづくり産業は、あらゆる分野で多くの企業がI o T・A I等のI C T技術を最大限に活用し、力強く付加価値額を増加（ビジョン策定時より約10%強）させています。県内大手企業の工場においては、他県に先駆けてスマート化に向けた再投資も増加し、県内でのスマート・ファクトリー化が進展しており、自動車・半導体・エレクトロニクス産業、さらには素材産業など、県内産業の更なる国際競争力の向上につながっています。
- ②主要産業の一つである自動車関連産業では、エンジン車の分野の持続的な成長もある中で、CO2ゼロエミッションや自動走行などを強く意識した次世代自動車分野が成長してきており、部品の種類の変化、部品点数の減少、サプライチェーンの変化等が起きています。
- ③県内中小企業・小規模企業においても、I C Tを活用した生産性向上が飛躍的に進み（企業アンケートベースで、I C T導入・利活用割合が50%以上）、県内付加価値額向上に大きく寄与しています。
- ④多くの県内中小・小規模サービス事業者において、I C T・A I等の活用が進み、電子タグを使った商品管理によって、商品購入時の支払い、在庫管理、売れ筋商品の把握等が容易になっています。また、キャッシュレス化が一般化し、レジスピードの改善など消費者の利便性が向上するとともに、店舗等の省力化や、データの利活用が図られています。さらに、電子タグによって収集されたデータは、A Iによって分析され、商品のレイアウト変更、仕入れの時期と数量の決定、値付けなどが効率的に行われ、サービス産業の生産性を向上させています。
- ⑤県内の多くの観光施設等において、多言語音声翻訳システムや自動予約システムの導入、無料公衆無線LANの充実など、ストレスフリーな受入環境整備が進み、外国人観光客の利便性が一層向上しています。

- ⑥農業のあらゆる現場において、ICT機器が幅広く導入され、栽培管理等がセンサーデータとビッグデータ解析により最適化されています。また、ICT機器を通じて収集される熟練農業者の作業ノウハウがAIにより形式知化されるとともに、農作業の多くがロボット技術やセンシング技術等で自動化・無人化されています。
- ⑦航空レーザ計測等による高精度な森林資源・地理空間情報や、ICTによる木材の生産・流通段階における各種情報の共有化、ロボット等の先端技術を活用した「スマート林業」の実現により、森林施業の高度化や、需要に応じた効率的な木材生産が可能となっています。
- ⑧ノリやカキなどの無給餌養殖においては、水温等の環境情報をビッグデータとして蓄積・管理し、赤潮や病害等の対策に役立てるほか、ブリやマグロなどの給餌養殖においては、環境情報に加え、給餌量や成長速度等のデータを蓄積し最適化していくことで、効率的な生産管理が可能となっています。さらに、ICT・AI等の活用による陸上養殖システムが実現・導入され、海水など外部環境に影響がない「スマート・お魚ファクトリー」が整備されています。

(2) ダイバーシティ社会へ

- ①単純な作業がAIやロボットによって処理されるとともに、ICTを活用したテレワークも一般的となっており、大都市に行かずとも、地方にいながら直接世界とつながることが可能になるなど、人々はよりクリエイティブで時間と場所の制約を受けない仕事に携わるようになっていきます。また、見守りサービスなどが充実し、介護や子育てと仕事の両立も容易になるとともに、ICT技術が浸透する中で、女性、高齢者、障がい者の活躍の場も拡大していきます。
- ②自由な働き方が増加し、あるプロジェクトの期間内はその企業に所属するが、プロジェクトが終了するとともに、別の企業に所属するケースや、副業・兼業の拡大により、複数の企業のプロジェクトに同時に従事するケースも広がっています。
- ③県内の宿泊業において、ICT・AIの活用をはじめとする働き方改革が進み、労働生産性が飛躍的に向上する（宿泊業、飲食サービス業の労働生産性が4百万円／人と現在の倍）など、三重県の宿泊業は若者にとっても、より魅力的なしごとになっています。
- ④第1次産業のスマート化により、例えば、高品質な農産物の安定生産や農場の大規模化が容易になるほか、専門的な担い手農業者はもちろん、経験の浅い農業者（新規参入した若者）や高齢者、障がい者なども含め、働きやすい農林水産業の実現につながっています。

(3) スーパー・メガリージョンにおけるプレゼンス向上

- ①高速道路網の整備が進み、物流の効率化による県内企業の生産性向上が図られるとともに、通勤圏が拡大することで人材確保も容易になっています。また、リニア中央新幹線東京・名古屋間の開通を契機に、本社機能を東京から三重県に移転する企業が増加しています。
- ②伊勢神宮をはじめとする三重の有する文化や歴史、また自然、食等の魅力をもとに、県内各地のDMOが中心となった観光地づくりが進展し、観光地の魅力が向上するとともに、地域の観光情報が広く国内外に発信されています。さらに交通アクセスの向上もあいまって、三重県が全国有数の観光先進県となっています。
- ③三重県における観光業の県内総生産構成比が、県の主要産業である輸送用機械製造業（H27:7.2%）に迫る規模となり、観光業は、三重県経済を牽引する主要産業（県内総生産構成比（H27:3.1%）は5%台へ）となっています。

(4) アジア経済圏の一翼を担う

- ①三重の食が、アジアをはじめとする世界中の人々から注目され、県内食関連事業者の海外展開が進むとともに、「食」を目的とした集客交流も増加するなど、食関連産業が三重県経済を牽引する主要産業（製造品出荷額が3,000億円台と現在の倍）となっています。
- ②三重県が、日本を象徴する文化や、日本人の精神性を体感したいと思う欧米やアジアからの訪日外国人が必ず立ち寄る観光地となっています。また、世界有数のゴルフツーリズムの目的地として、さらには国際会議等MICEの開催地として、三重県のブランドイメージが確立しています。
- ③アジア新興国をはじめ、拡大する海外市場への展開をめざす県内企業が、三重県の持つ強みやこれまで培ってきたネットワークを生かして、国際展開に積極的に取り組んでいます。

(5) 地域課題の克服

- ①自動走行のコミュニティバスが、通園・通学、買い物、通院などのための送迎を展開し、また、自動走行の一人乗りパーソナルビークルが高齢者を中心に活用されつつあります。さらに、ネット注文による宅配が、地元のスーパー等の小売事業者とネット事業者、宅配事業者の提携によるビジネスとして一般化し、県内全域で広く利用されるなど、県内の全ての地域で高齢者をはじめとする人々の生活の利便性が向上しています。

- ②ウェアラブル端末などの測定ツールが普及し、個人ごとの健康データを活用した疾病管理・健康管理などの個別化医療が進んでいます。また、介護現場でも、ロボット・センサー等の活用により、夜間の見守りなどをめぐる職員の厳しい労働環境は大幅に改善され、その分専門性を生かして個々の利用者に最適なケアの提供が可能になっています。さらに、高齢者等が自立した生活を営む上で支障となる問題（身体・認知能力等）に対し、新しい技術・製品を活用することにより、住み慣れた場所で生活を続けていけることが可能となっています。
- ③中小企業・小規模企業の事業承継については、例えば、経営の世代交代を契機に若者の活躍の場が広がり、これまでの常識に捉われない新しいビジネスモデルに挑戦するケースや、地域に並立する事業者の事業統合などが進められるケースが広がり、円滑な事業承継が行われています。
- ④IoT・AI等の活用や地域の特性を生かして、多くの企業が新たな製品やサービスを生み出し成長するとともに、県内に本社を置く株式上場企業数も拡大するなど、若者にとって魅力のある企業が増加しています。
- ⑤クリエイター等との連携により、伝統産業をはじめとした地域資源が、新たな価値を付加されて世界へ発信されています。また、クリエイティブな発想により、例えば、草刈り、空き家の維持・活用、有害鳥獣捕獲などの地域課題が、プロボノ活動などにより解決されるケースも出てきています。
- ⑥衣・食・住や介護など地域生活に密着した様々なサービスを総合的に担う事業者が、新たなビジネスモデルを展開するなど、高齢化をはじめとする地域課題の解決にも貢献し、地域の生活の質を維持・向上させています。
- ⑦電気・水道・ガス、道路等の社会インフラにおいて、ICT技術を活用した需給管理・省エネ・効率化が進んでいます。さらに、三重県の恵まれた自然特性を生かした再生可能エネルギーの導入が大幅に進んでいます。

2. 実現するために取り組むべき課題

2030年頃の産業等の姿を実現するために今後取り組むべき課題を整理した。

※「主要産業の事業構造の考察」、「県内外企業5,000社アンケート調査の考察」、「企業1,000社訪問の考察」については、今後、調査・考察を実施予定。その結果を踏まえ、新たに課題を追加予定。

【主な課題】

- 県内企業のI o T・A I等の導入に関する理解の向上、I o T・A I等の導入・活用における人材の育成を進め、県内企業のI o T・A I等の活用を促進していくことが必要である。その際、断片的に表れつつある「超スマート社会」がもたらすであろう産業構造等の大きな変化を想定し、取組を展開していくことも肝要である。
特に、県内中小企業・小規模企業においては、I C Tを活用した生産性の向上が喫緊の課題である。
- 県内主要産業のひとつである自動車関連産業では、エンジン車関連部品の更なる付加価値向上に加え、次世代自動車の到来に向けた取組が求められる。
また、半導体、ディスプレイなどのエレクトロニクス産業では、今後、世界経済の重心がアジアシフトしていく中で、グローバル需要の更なる取込は喫緊の課題である。
さらに、石油・化学産業では、アジア等の巨大コンビナート群が台頭する中、四日市コンビナートの更なる国際競争力の強化も急がれる。
なお、人口減少による国内市場の縮小が見込まれる中、県内中小企業・小規模企業にとっても、急成長を遂げつつあるアジア市場をしっかりと取り込むべく、アジア地域との関係性をこれまで以上に深めていく必要がある。
- 文化、歴史、自然、食など、三重県の魅力（特性）を再認識し、付加価値を創出していけるように産業化していくことが必要である。その際、引き続き、戦略的なプロモーション活動を展開することに加え、クリエイティブな視点による魅力（特性）の発信にも挑戦していくべきである。
- 人口減少と超高齢社会の到来を踏まえ、産業政策が経済的価値を創出していくことに加え、地域課題の解決など社会的価値の創出にも貢献していくことが必要である。産業構造に加え、社会構造も変化していく中で、地域課題の解決につなげるという視点も持った産業政策も新たな軸として出していくことが求められている。
- 2030年頃の産業等の姿を実現していくにあたっての主役は、あらゆる事業者であり、全ての働く人々である。その主役である事業者の振興と、人づくり、働き方改革の推進、さらにはイノベーション創出の場づくりなど、県内産業プラットフォームをしっかりと維持・強化していく取組も重要である。

- 人口減少と超高齢社会の到来を強く意識し、将来の地域社会の担い手である「若者」にとって魅力がある産業を育成・振興していくことは、きわめて重要である。また、働く意欲のある高齢者の労働参加を促進し、高齢者の有する経験やノウハウをしっかりと活用していくことが必要である。

《参考：県内産業構造の変化（マクロ分析）からの課題》

工業統計調査、県民経済計算などの各種統計データから、県内産業構造の変化を考察。抽出された課題等については、新成長ビジョン（第3章）の取組方向に沿って、具体的な施策（事業）づくりにつなげていくこととする。

（ものづくり産業）

- ・ものづくり産業については、事業規模及び付加価値構造について戦略策定時より更に強化されている。特に付加価値については、付加価値額の拡大とともに付加価値率も増加している。

そのような中、東海4県で比較すると、多くのものづくり分野において、県内産業の波及効果が他県よりも小さいことが判明。地域経済の持続的発展を念頭におくと、県内でのサプライチェーン強化も一定程度、必要である。

また、自動車関連産業においては、完成品に対する部品の出荷額において、愛知県の約3倍、静岡県約1.4倍に対して、三重県は約0.8倍であり、県外からの部品供給が多いことが推察される。

- ・高度部材関連産業については、国内ものづくりの中心的地域である東海4県で比較しても、特色ある強みは健在している。

ジルコニア等の無機顔料、プラスチック、プラスチックフィルム、ガラス繊維、軸受（ベアリング）など東海4県でも規模は1位。特に、集積回路（電子部品・デバイス）などでは全国1位である。

高度部材関連産業については、産業集積、規模も大きく、また技術力も高いが、更なる産業力強化のために、「ブランド力」の向上が求められる。

- ・四日市コンビナートを中心とした石油精製・石油化学産業は、県内主要産業のひとつ。製造品出荷額等も全国10位以内に位置するなど、規模は国内でも上位。近年、製品の高付加価値化への取組もあり、付加価値額も増加している。

しかし、アジアを中心とする世界のコンビナートには、規模、更には稼働率では圧倒的に劣る。その意味で、国内はもとより世界のコンビナートの中で、四日市コンビナートの国際競争力の維持・強化が求められている。

(サービス産業)

- ・ サービス産業について、付加価値額は増加しているものの、ものづくり産業の増加が大きかったため、戦略策定時に目標としていた付加価値構成は向上せずに低下（58%→57%）している。現時点において、県内産業に占めるサービス産業の付加価値構成は過半（約57%）を占めていることから、ものづくり産業同様に重要な産業である。

今後は、県内産業に占める付加価値構成を向上させることも必要であるが、ウェイトの大きいサービス産業の生産性を引き上げ、地域経済の持続的発展につなげることが大切である。

- ・ サービス産業全体の労働生産性（3.97百万円／人）は、製造業（5.21百万円／人）に比べて低い。業種別に見ても一部の業種（電気・ガス・熱供給・水道業、金融業・保険業等）を除き、概して低くなっている。

特に、宿泊業、飲食サービス業（1.86百万円／人）、生活関連サービス業、娯楽業（2.54百万円／人）が低い。サービス産業の労働生産性の向上は、人口減少の進行、人手不足が深刻になる中で重要な視点である。

- ・ 県内産業においては、事業所数、従業者数ともに減少傾向にあるが、「医療、福祉」分野では、事業者数、従業者数ともに増加している。高齢化が進む中、「医療、福祉」分野の更なる需要拡大が見込まれる。

- ・ 観光業の国内総生産構成比（平成27年）は2.3%で、自動車関連産業を含む輸送用機械製造業の3.2%に迫る規模である。三重県における観光業の県内総生産構成比は3.1%（輸送用機械製造業は7.2%）と国内の構成比（2.3%）を上回っており、重要な産業である。

三重県の延べ宿泊者数（平成29年速報値）全体では約819万人（うち外国人は約28万人）であり、平成23年と比較すると108%（うち外国人は305%）と増加している。平成29年外国人延べ宿泊者数（速報値）は対前年比78.7%と減少したが、平成30年1月から3月の外国人延べ宿泊者数（速報値）は対前年比146.6%、全国8位の伸び率となっている。県内全域に波及効果のある観光産業を持続的に発展させていくためには、観光で地域の稼ぐ力を伸ばす、更なる観光の産業化に取り組む必要がある。

(中小企業・小規模企業)

- ・ 中小企業・小規模企業は、県内企業数の99.8%、従業者総数の88.7%、付加価値額の78.3%を占め、地域の雇用や経済、社会を支えている重要な存在である。

特に、従業者数、付加価値額については、三重県においては、全国（従業者数：70.1%、付加価値額：54.5%）と比較し、中小企業・小規模企業の占める割合が大きく、まさに本県経済の基盤であり、成長発展を支える原動力となっている。今後も必要な支援を迅速かつ的確に実施していく必要がある。

- ・三重県の2017年の休廃業・解散は487件、倒産は100件であり、休廃業・解散は倒産の4.8倍で、全国の同3.3倍よりも高い。

県内経営者の高齢化が進行（60代以上が全体の53.6%、70代以上が23.3%を占める）し、ここ数年のうちに団塊世代の経営者の多くが引退すると予想される一方で、県内の廃業検討企業の4割強が後継者難を理由としているなど、事業承継は喫緊の課題となっている。

【参考】経済成長の主要エンジンへと変化しつつある観光

観光、旅行関連産業は、2017年、世界全体のGDPの10%を占めるとともに、10人に1人の雇用を提供し、世界全体の国際観光旅客数は2030年には18億人まで拡大すると予測されている。

近年のインバウンドの大幅な増加（2012年：836万人⇒2017年：2,869万人）もあり、我が国における2012年から2016年の観光GDPは23%成長し、その伸び率は輸送用機械（23%）等とともにトップクラスとなっている。インバウンドの増加は、訪日観光をきっかけとした越境ECによる日本製品購買の動きの拡大なども含めると、宿泊業のみならず、製造業等の幅広い業種に投資を誘発するなど、観光が日本経済の成長を牽引する主要産業へと変貌を遂げていくことが見込まれている。

また、外国人延べ宿泊数は2022年に日本人の延べ宿泊数を逆転し、2030年には日本人の1.7倍になるとともに、2016年に日本人国内旅行者対訪日外国人観光客＝7対3であった経済効果が、2030年には2対3と逆転するとの民間調査会社の予測もある。

これらの予測も含め、観光を取り巻く環境は、人口減少と高齢化の進行による国内旅行者の減少、モノ消費からコト消費に代表される旅行者ニーズや旅行形態の多様化、インバウンド需要の増加など、大きな変動期を迎えている。

こうした中、観光産業が三重県経済を牽引する「稼ぎ手」としてさらなる発展を遂げるため、地域DMOや観光事業者、行政が一体となって、文化、歴史、自然、食など、三重県が世界に誇る資源を生かしたオンリーワンの観光地づくりとともに、国内外の旅行者ニーズや旅行マーケットのトレンドなどを的確に捉えた商品・サービスの創出や効果的・効率的なプロモーション・誘致活動を推進する必要がある。

第3章 新成長ビジョン

1. ビジョンの基本理念

平成20（2008）年、日本経済はリーマンショックに端を発する世界同時不況に見舞われ、大きな打撃を受けた。

その中でも三重県は、電気機械・自動車産業等の製造業が一転急減し、県内総生産は1年でマイナス9.8%も低下した。国内総生産がマイナス2.5%であったことを踏まえると、三重県が世界経済の変化にきわめて影響を受けやすい産業構造であることが判明したことから、「みえ産業振興戦略」を新たに策定し、「強じんて多様な産業構造」の構築をめざし取り組んできた。

その取組を開始して以来、電気機械や、自動車産業、石油化学などの県内主要産業は再び成長軌道に乗るとともに、航空機や食関連産業をはじめ、観光産業なども活性化しつつあり、県内において強じんて多様な産業構造への転換が一定程度進みつつある。

「強じんて多様な産業構造」は、短期間で実現できるものではなく、今後も重要な取組として、引き続き粘り強く取り組んでいく必要があると認識している。

しかし、我が国を取り巻く社会経済情勢等の大きな変化を踏まえると、これまでの延長線上の取組だけでは「強じんて多様な産業構造」の実現は困難である。

これまで（第1章1）、三重県にとってインパクトの大きい社会経済情勢等の変化として、「人口減少・超高齢社会の到来と若者の県外への流出」、「第4次産業革命による産業・就業構造の大転換」、「多様な働き方の拡大」、「高速交通ネットワークの拡大」、そして、「世界経済の中心がアジアへシフト」などの状況を確認・考察してきた。

また、今後の産業政策の基本的な考え方（新たな視点）について、みえ産業振興戦略アドバイザーボード及び戦略改訂小委員会の中で検討を進めてきた。

これらを踏まえ、新たなビジョンでめざすべき姿（基本理念）につながる考え方を以下のとおり整理した。

- 我が国はもとより、三重県を取り巻く社会・経済が大きな変革期にある中、既存の価値に捉われずに「新しい価値」を生み出していくことがこれまで以上に必要とされる。

その際、知恵や技術、そして人を「組み合わせ」、「繋ぎ直し」、「かけ算」してシナジー効果を創出することが大切である。

- 第4次産業革命はもとより、社会・経済そして産業構造へも大きな影響を及ぼす「超スマート社会」の到来を意識しておくべきである。
- 人口減少と超高齢社会の到来を強く意識し、多くの企業はもとより、県民の皆さん、特に「若者」に魅力ある産業を育成・振興していくことが重要である。

基本理念 既存価値を超え、組み直しの産業政策で若者が躍動する三重

～ 知識や技術、人を組み合わせ・繋ぎ直し、共感と協創による新しい三重の産業創出 ～

社会・経済の大きな変革期にあたり、超スマート社会の到来なども見据えると、これまで以上に現場感覚を鋭くし（研ぎ澄まし）、常に変化を予測しながら、柔軟に対応していくことが重要であり、加えて、顧客のニーズや社会の要請等に応えるべく経営を進めていく中で、既存価値との差異を意識し、少しでも新しい価値を生み出していくことが、企業をはじめ、あらゆる事業者に強く求められてくる。

また、シリコンバレーに誕生するような破壊的イノベーションを生み出すことも重要であるが、個々の企業や地域等が、それぞれの持つ強みを再確認し、それに異なる知恵や技術、そして人を「組み合わせ」、若しくは今の組み合わせを「繋ぎ直し（再結合）」、新しい価値を生み出していくことが大切である。

一方、少子高齢化が加速する中で、若者が三重県の転出超過の約8割を占める今の状況は、今後も三重県経済の発展をめざす上で、大きな懸念となっている。

若者の流出は、貴重な労働力の減少だけでなく、消費市場の縮小という形で供給面と需要面の双方に影響を与え、三重県経済を負のスパイラルへと陥らせる可能性がある。

女性や高齢者、障がい者などの多様な労働力を確保していく取組を進めていく中で、持続的な三重県経済の発展に向けた駆動力として期待される若者にもっと光を当てる必要がある。

事業承継などの取組においても、若年の経営者が利益率や売上高を向上させ、企業の成長にもつなげていくケースが多く見られる。

こうした意味では、今後、若者にとって「クールな（魅力ある）」産業を育成・振興していくことが重要である。

このような考え方のもと、三重県経済の自立的・持続的な発展に向けて、強じんて多様な産業構造への転換を粘り強く続けていくこととし、県内の知恵と技術、人材だけでなく、国内外からも積極的に呼び込み、それらを「組み合わせ」、あるいは「繋ぎ直し」ていくことで、「新しい価値」を生み出し、成長していけるよう、産業を育成・振興していく。

この「組み合わせ」、「繋ぎ直し」という行為は、協創の取組にもつながり、地域産業の魅力・活力の向上、ひいては若者を地域産業へ呼び込むこととなり、若者の地域産業への愛着を深めることにも貢献する。

今後、「知識や技術、人を組み合わせ・繋ぎ直し、共感と協創により、県民の皆さま特に若者にも魅力ある産業を創出していく」ことを具現化していくことで、「既存価値を超え、組み直しの産業政策で若者が躍動する三重」の基本理念の実現につなげていくこととする。

【事例】「組み合わせ」や「繋ぎ直し」による新しい価値の創出

※県内企業の「組み合わせ」や「繋ぎ直し」による新しい価値の創出事例をコラムとして掲載予定。

(掲載事例の候補)

① 老舗食堂・商店 × AI・ビッグデータ

機械学習を活用した顧客予測、画像認識を活用した顧客満足の把握、これらの情報を活用した営業オペレーションの変革が収益性と利益率を向上。

② 農業 × ICT自動化設備

トマト栽培に、オランダ型のICT自動化設備を導入・活用し、温度・湿度・日光・換気・水量の一元管理と自動化を実現させ、安定した高品質トマトを生産。

③ 製薬会社 × 高校生

高校生が企画・提案する形で、地域資源を生かした化粧品シリーズを開発。平成24年度以降、毎年製品化。

(参 考) アドバイザリーボード及び戦略改訂小委員会委員等での議論

三重県の産業政策の基本的な考え方（新たな視点）として、各委員等からいただいた意見を以下のとおり整理した。

- 多くの企業に加え、地域、そして若者、県民の皆さんからも「共感」いただき、「協創」につながっていくビジョンであるべき。
- 強みである「ものづくり産業」を、IoT、AI、ロボット等の第4次産業革命が進む中で、更に付加価値をつけ、強化していくことが必要。
- 第4次産業革命が今後もたらずであろう超スマート社会の到来で、消費者の生活環境が激変し、産業構造へも大きな変化をもたらすという認識も重要である。
- SDGs（国連サミット採択）が世界的にも注目されている中、消費者や地域住民、従業員等が求める「地域課題」の解決にも繋げていくような産業政策も必要である。
- 地域の中で鍵となる企業（地域経済の牽引企業）を伸ばすことによって、地域全体を引き上げていくことが必要である。
- 「ものづくり産業」や「サービス産業」の維持・強化、そして、その取組のなかで、地域課題の解決へも繋げていくためには、今後、益々イノベーションが求められる。

しかし、イノベーションの創出は、既存の対応策の延長線上では困難であり、知恵や技術を「組み合わせる」、「繋いで」、「かけ算」していくという取組が重要である。

- イノベーション創出を加速するために、「クリエイティブ」の視点を持った産業政策にも挑戦すべきである。

2. 4つの産業政策（具体的な取組方向）

【4つの取組方向】

◆ものづくり産業のスマート化の推進

第4次産業革命のウェーブをしっかりと捉え、強みである「ものづくり産業」の更なる高付加価値化に取り組む。

◆多様な魅力（特性）を生かした付加価値の創出

県産食材や県産品、県内観光資源、そして県内企業活動など、多様な三重県の魅力（特性）を意識して更なる付加価値創出につなげる。

◆人口減少社会での地域課題の解決への貢献

人口減少と超高齢社会、さらには若者の県外への流出の影響が顕在化しつつある中、産業政策を通じて地域課題の解決にも貢献していく。

◇産業プラットフォームの強化

3つの具体的な取組を力強く推進していくため、産業基盤やネットワークを強化する。

取組方向1 ものづくり産業のスマート化の推進

- 三重県の経済を牽引している輸送用機械（自動車等）、電気機械、石油化学（素材等）などを中心とする「ものづくり産業」は、三重県はもとより我が国の強みである。
- 三重県産業（事業所）の約1割を占める「ものづくり産業」によって、三重県全体の付加価値の約4割（38.8%）をも創出している（全国平均は約2割）。
- この強みである三重県の主力産業を今後も維持し、更に付加価値をつけて成功させていくことは重要である。
- 折しも、ICTが急速に発展し、ネットワーク化やIoTの利活用が進む中、国内外において、ものづくり分野でICTを最大限に活用し、第4次産業革命とも言うべき変化を先導していく取組が進められている。
- 今後、ICTは更に発展していくことが見込まれており、従来は個別に機能していた「もの」がサイバー空間を利活用してシステム化され、さらには、分野の異なる個別のシステム同士が連携協調することにより、自立化・自動化の範囲が広がり、破壊的イノベーションとでもいうべき新たな付加価値の創出が期待される。
- 今後、第4次産業革命のウェーブをしっかりと捉え、強みである「ものづくり産業」の更なる付加価値化に取り組む。

《具体的な取組》

(1) 次世代自動車産業の振興

- ・自動車関連部品企業の高付加価値化の促進
(自動車軽量化、低燃費化への取組を維持・強化)
- ・「環境・安全」に重点をおいた製品改良・開発の促進
- ・出前商談会の継続・強化
- ・次世代自動車関連企業(分野)の誘致の推進と再投資の促進
- ・次世代自動車産業人材の育成(再掲)

(2) 次世代素材産業の振興

- ・スマートコンビナートへ向けた取組
(四日市コンビナート先進化へ向けた産学官協議会の設置、
プラントメンテナンスのスマート化等)
- ・素材産業のイノベーションの促進
(素材関連企業のR&D促進、素材関連中小企業の課題解決等)
- ・素材産業人材の育成(再掲)

(3) エレクトロニクス関連産業の更なる強化

- ・グローバル需要取込に向けた競争力強化の促進
(再投資の促進等)
- ・研究開発機能の強化の促進
- ・規制の合理化の推進(再掲)

(4) 航空宇宙関連産業の振興

- ・松阪航空機スマート・クラスターの本格的活動促進
- ・国内外の専門機関等と連携した人材育成(再掲)
- ・強みである自動車関連企業等からの参入促進
- ・既存サプライヤーのさらなる強化
- ・装備品、MRO等分野の国内外サプライヤーの誘致及び参入促進
- ・海外航空機集積地域及び海外企業とのネットワークの構築

(5) ヘルスケア産業(医療・健康・福祉産業)の振興

- ・ヘルスケア産業の連携基盤の充実・強化
- ・ものづくり産業の強みを生かした医薬品・化粧品・医療機器・福祉機器・
生活支援機器等の競争力強化

(6) ものづく中小企業の高付加価値化

- ・ものづくり中小企業の高付加価値化へ向けた再投資の促進
(ものづくり中小企業のスマート化の促進等)
- ・国と連携したものづくり中小企業の生産性向上の促進、技術開発の促進

- ・ものづくり中小企業・小規模企業の高付加価値化（再掲）
（みえ産学官技術連携研究会による基盤技術力の向上、高付加価値化へ向けた取組の支援等）

取組方向2 多様な魅力（特性）を生かした付加価値の創出

- ・「伊勢志摩サミット」（2016年）という世界最高峰の国際会議の誘致・開催は、三重県が育んできた「自然と人との共生」や「伝統文化の継承」など世界に誇ることができる精神性や価値、そして、この地で生活する人々にこれらのことが連綿と受け継がれ、伝統を守りながらも革新を積み重ねることで進化してきたことを、改めて私たち県民が誇りとして認識することとなった。
- ・県産食材や県産品、県内観光資源、そして県内企業の活動など、多様な三重県の魅力に改めて気づき、世界にむけて発信することができた。
- ・今、この日本の原点でもある三重の風土に根付いた魅力（価値）を産業に転換し、多くの人々の生活を豊かにしていく絶好の機会でもある。
- ・三重の魅力を国内外へ発信する観光産業は、県内付加価値の約3%（県内自動車産業の約半分）をも占める産業となっており、今後、主要産業へと育成していくことが必要である。また、県内付加価値の過半（約5.7割）を占めるサービス産業についても、三重の魅力を意識して更なる付加価値創出につなげていく必要がある。

《具体的な取組》

（1）「食」関連産業の振興

- ・国内外における「みえの食」のグローバル需要の獲得
- ・地域の総合力を生かしたローカル・ブランディングの推進
- ・第1次産業から第3次産業までが一体となった食関連産業の振興（素材の磨き上げ・試験研究、商品開発支援、販路開拓支援等）
- ・食の安全・安心に向けた取組
（多様な連携：つながりを生み出す仕組みづくり）
- ・食関連産業の将来を担う人材の育成

（2）観光の産業化の加速

- ・地域DMOや観光事業者、行政が一体となった、文化、歴史、自然、食など、三重県が世界に誇る資源を生かしたオンリーワンの観光地づくり
- ・歴史、文化、自然、食など三重ならではの資源を生かした体験等、観光の魅力創出と流通促進
- ・働き方改革等を通じた宿泊施設の質の向上や多様なニーズに対応できる人材育成

(3) 国内外から選ばれる観光地づくりと誘客プロモーション

- ・ラグビーW杯、東京オリ・パラ、三重とこわか国体・三重とこわか大会等を契機とした、周遊性・滞在性向上のためのサービスや商品の創出、周遊促進の仕組みづくり
- ・国等のビッグデータ、外国人旅行者実態調査、観光三重HPログインデータ、みえ食旅パスポート等のデータ分析に基づいた、効果的・効率的なマーケティング、プロモーション展開
- ・三重県の強みを生かした国際会議等MICE誘致
- ・訪日外国人受入環境整備の促進（バリアフリー、観光案内所、通信環境、通訳案内、多言語標記、消費税免税店、キャッシュレス環境、医療機関、移動手段等の充実）

(4) 次世代エネルギー産業の振興

- ・地域特性に応じた新エネルギーの導入促進
- ・家庭・事業所における省エネ・革新的なエネルギー高度利用の推進
- ・創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用したまちづくりの推進
- ・環境・エネルギー関連産業の育成と集積
- ・次世代の地域エネルギー等の活用推進

(5) サービス産業の振興

- ・サービス産業の生産性向上（再掲）
- ・ニーズを踏まえた事業展開・商品開発の促進（再掲）
- ・小規模企業へのきめ細かな支援（再掲）
- ・資金供給の円滑化（再掲）

(6) クリエイティブな視点による三重の魅力（価値）の発信

- ・クリエイティブプラットフォームの構築・運用
- ・企業とクリエイター等とのマッチング機会の提供
- ・日本人を象徴する文化・スピリッツをクリエイティブに発信
- ・クリエイティブオフィスの構築支援とワークスタイルの変革・連動支援
- ・次代を担う子ども・若者へのクリエイティブ体験機会の提供
- ・サテライトオフィスの誘致（再掲）

(7) 戦略的なプロモーション活動の展開

- ・首都圏営業拠点「三重テラス」による三重の魅力発信等
- ・関西圏における効果的情報発信による観光誘客等
- ・海外における「みえの食」や観光資源等の情報発信
- ・首都圏・関西圏、更には海外でのネットワーク構築

取組方向3 人口減少社会での地域課題の解決への貢献

- ・ 県内産業の魅力と付加価値を高め、未来を担う若者が活躍する場を創出していくためには、多くの企業に加え、地域、そして県民の皆さんからも「共感」をいただき、「協創」の取組から付加価値を創出していけるよう、産業政策を通じて「地域課題」の解決にもつなげていく視点も重要である。
- ・ 人口減少と超高齢社会、さらには若者の県外への流出の影響が顕在化しつつある三重県において、県民の皆さんが希望を持って生き活きと暮らせる豊かな地域社会を実現していくためには、例えば、ICTを最大限に活用し、システム化やその連携協調の取組を、ものづくり産業だけでなく、様々な分野に広げるなど、様々な産業の振興につなげ、さらには、地域課題の解決にも貢献していくことが重要である。

《具体的な取組》

(1) 中小企業の事業承継の加速

- ・ 経営者の早期準備に向けた対話の促進（プレ承継支援）
- ・ 事業承継の支援
- ・ 経営革新による成長・発展（ポスト承継支援）
- ・ 三重県事業承継ネットワークを活用した事業承継の加速
（県全体の支援から、サテライト機能を付加して地域毎のカスタマイズ支援を実施）

(2) 地域における自動運転サービスの創出

- ・ ラストワンマイル交通の自動運転における取組を促進 等

(3) 次世代ヘルスケア産業の創出

- ・ 新たな健康需要に対応するヘルスケア産業（次世代ヘルスケア産業）を創出
- ・ 健康寿命の延伸に寄与する製品やサービス（健康寿命延伸産業）を創出
- ・ 認知症ケアを見据えた製品やサービスを創出

(4) 生活関連サービス産業の振興

- ・ スマートハウス、スマートコミュニティの促進
- ・ リビング・ラボの促進
（生活者と企業、自治体、大学等との協創の促進）

(5) 地域課題解決に貢献する「産学官連携拠点」の設置

- ・ 産業振興の観点から、地域課題の解決にもつなげるテーマの研究・掘り出しを検討。
- ・ 産学官連携により当該テーマの社会実装を実施。

【東京大学地域未来社会連携研究機構のサテライト拠点の誘致（設置）】

東京大学が平成30年4月1日に設置した「地域未来社会連携研究機構」のサテライト拠点が全国で初めて三重県内に設置される予定。

今後、サテライト拠点では、都市や農山漁村、森林、観光地、工場集積地、再生可能エネルギー施設など、実証フィールドとしての特性を生かした三重県にふさわしいテーマを選定し、県内大学等とも連携して研究に取り組むこととしている。この取組により、県内の地域課題の解決や、県内大学等との連携による魅力向上につなげる。

取組方向4 産業プラットフォームの強化

- ・取組方向1～3の具体的な取組を力強く推進していくためには、中小企業・小規模企業の振興やひとづくり、働き方改革の推進、更には関係機関との連携を促進する環境づくりなど、産業振興の基盤的な取組が重要である。
- ・また、三重県を取り巻く社会・経済の大きな変革期においては、今後の状況変化や新たな課題へ直面する中、柔軟に対応していく基盤的なプラットフォームを構築していく必要がある。

《具体的な取組》

(1) 中小企業・小規模企業の振興

- ・ものづくり中小企業・小規模企業の高付加価値化
(みえ産学官技術連携研究会による基盤技術力の向上、高付加価値化へ向けた取組の支援等)
- ・サービス産業の生産性向上
- ・ニーズを踏まえた事業展開・商品開発の促進
- ・小規模企業へのきめ細かな支援
- ・資金供給の円滑化
- ・事業承継の加速（再掲）
- ・グローバル需要獲得に向けた取組の促進
- ・グローバルスタートアップの促進
- ・アクティブ・カンパニーの「見える化」（顕彰）

(2) 人材の育成・確保（人材力の強化等）

- ・産業政策と雇用政策の一体的な取組
- ・「攻めの経営」のための経営者等の育成
- ・若者のキャリアアップ
- ・リカレント教育の促進
- ・女性、高齢者、障がい者等の多様な就業機会の提供
- ・ワーク・ライフ・バランスの促進
- ・U・Iターン就職の促進

- (3) 戦略的企業誘致の推進と再投資の促進
(スマート・ファクトリー等への投資促進)
- ・スマート・ファクトリーへの転換を促進
(再投資促進制度：マイレージ制度の進化)
 - ・スマート化及びイノベーション促進へつながる外資系企業の誘致
 - ・クリエイティブオフィスの誘致・再投資促進
 - ・サテライトオフィスの誘致
- (4) オープンイノベーションの促進
- ・産学官の組み合わせによるイノベーション（ベンチャー）の創出
 - ・研究開発、技術開発にかかる人材の育成
 - ・県内企業の課題解決の促進
- (5) 県内産業のICT化の促進
- ・IT人材育成プログラムの実施
 - ・品質サービスの向上
 - ・生産性の向上
 - ・IoT通信インフラ基盤の整備
- (6) 国際展開の促進
- ・国際展開ネットワークの構築及び深化
 - ・県内企業の国際展開（直接投資、輸出）の支援
 - ・外資系企業誘致の推進（再掲）
 - ・海外からの誘客促進（再掲）
- (7) グローバル・アクセスの効果的活用
(東海環状（西回り）等の高速道整備や、リニア開通を見据えた取組)
- ・国内外からの誘客促進
 - ・企業の本社機能、サテライト機能の積極的な誘致
 - ・企業の事業環境整備の促進
(規制の合理化、
スマート・ファクトリー等誘致のための用地確保等の促進)

参 考 参 考 資 料

(1) 委員名簿

○「みえ産業振興戦略」アドバイザーボード委員（敬称略）

座 長	佐久間裕之	株式会社スエヒロEPM 代表取締役会長
委 員	新井 純	大和住銀投信投資顧問株式会社 取締役 協和発酵キリン株式会社 監査役
	生駒 芳子	ファッションジャーナリスト
	上田 豪	株式会社百五銀行 代表取締役 取締役会長
	小柴 満信	JSR株式会社 代表取締役社長
	後藤 健市	株式会社プロットアジアアンドパシフィック 代表取締役社長
	澤田 秀雄	株式会社エイチ・アイ・エス 代表取締役会長
	田中 久男	ジャパンマテリアル株式会社 代表取締役社長
	ダマシエク 由美子	Senior Advisor to CEO Cabot Microelectronics Corporation
	寺島 実郎	一般財団法人日本総合研究所 会長
	徳増 秀博	一般社団法人地域デザインオフィス 代表理事
	西村 訓弘	三重大学大学院地域イノベーション学研究科 教授・副学長
	松原 宏	東京大学大学院総合文化研究科 教授
	三田 敏雄	中部電力株式会社 相談役
	宮崎 由至	株式会社宮崎本店 代表取締役会長
	和田 正武	元 公益財団法人三重県産業支援センター 高度部材イノベーションセンター センター長

○ みえ産業振興戦略改訂小委員会委員（敬称略）

座長 西村 訓弘

三重大学大学院地域イノベーション学研究所 教授・副学長

委員 岩名 礼介

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

政策研究事業本部社会政策部 部長・上席主任研究員

遠藤修一郎

三重県商工会連合会 事務局長

後藤 健市

株式会社プロットアジアアンドパシフィック

代表取締役社長

田山 雅敏

中外医薬生産株式会社 代表取締役社長

堀 誠

株式会社デンソー大安製作所 所長

松原 宏

東京大学大学院総合文化研究科 教授

オブザーバー

瀧本 和彦

株式会社百五総合研究所 地域調査部

部長・主席研究員

百嶋 徹

株式会社ニッセイ基礎研究所 社会研究部

上席研究員

別府 孝文

株式会社三重銀総研 調査部 部長・主席研究員

（２）議論の経過（議論スケジュール、議論概要）

◆平成30年1月25日（木） 場所：岡三証券日本橋室町店（東京都中央区）

「みえ産業振興戦略」アドバイザリーボード

（議題）

- ・産業構造の変革等を見据えたものづくり産業の振興について
- ・地域課題の解決を図る産業振興の視点について

◆平成30年3月24日（土） 場所：プラザ洞津（三重県津市）

みえ産業振興戦略改訂小委員会

（議題）

- ・三重県産業の10年先の見通しを踏まえ、県として、どのような方向性で産業振興を進めるべきか。

◆平成30年5月20日（日） 場所：三重県庁講堂棟会議室（三重県津市）

みえ産業振興戦略改訂小委員会

（議題）

- ・今後、三重県が目指していくべき産業政策の基本的な考え方
- ・今後の産業政策の具体的な取組方向

- ◆平成30年6月30日（土） 場所：三重県庁講堂棟会議室（三重県津市）
みえ産業振興戦略改訂小委員会
（議題）
 - ・みえ産業振興ビジョン（仮称）～中間整理（案）～について

（3）県内外企業5,000社アンケート調査

（ 調査中 ）

《アンケート結果》

- ・今後、重点的に取り組みたい経営戦略として「I o T、A Iの導入・利活用」について、県内企業の意向は非常に低い（県外企業の意向の1/3）。
また、企業が発展していくうえで成長を期待している分野としても、「I o T、A I」について、県内企業の期待度は低い（県外企業の期待度の1/2）。
- ・経営上の課題として、多くの企業において「従業員の確保難」が最も高く、次いで「同業者との競争激化」となっている。
- ・地域・社会の一員として果たすべき責任としては、「企業の存続・成長」が最も高く、「顧客満足度の向上」、「従業員の満足度・士気の向上」と続く。
なお、「本業を通じた日本の社会課題解決」などは、前回調査（平成23年）に比べて増加傾向にある。

・
・

《現場の声》

- ・人材不足→時給をUPせざるを得ない→人材不足で売上は下がる→労働者は働き方改革（有給休暇の確保、賃金UPを要求）。この複雑な方程式は企業単独では解決できない。
- ・設備投資や技術改良の費用がなく、新しい一歩が踏み出せない。
- ・中小企業に情報が伝わってこない。様々な政策や取組があると思うが、知らなかったら意味がない。積極的な情報提供をお願いしたい。
- ・付加価値を付けた商品づくりをしていかなければならないと認識している。少しでも新しい情報がほしい。
- ・県内の産業実態を知るにはデスクワークでは本質を知ることは出来ない。もっと現場に出ること、人と会うこと、人の意見を聞くことが必要。

・
・

(4) 県内産業構造のマクロ分析データ

①戦略の目標（サービス産業関係）にかかる詳細分析

戦略で掲げた目標のうち、戦略策定時（統計データはH21）と比較し、実績値が減少したサービス産業（広義）の付加価値構成比について考察する。

平成28年度（速報）の県内総生産（付加価値額）は、対平成21年度比で113.6%（1兆109億円増）と大きく伸びている。うち第2次産業は対平成21年度比で116.7%（5,058億円増）、第3次産業（サービス産業（広義））は111.1%（4,803億円増）である。

第2次産業（特に製造業）の付加価値額の伸びが、第3次産業（サービス産業（広義））の付加価値額の伸びを上回っていることから、第3次産業の付加価値構成比が58.1%（H21年度）から56.8%（H28年度速報）に相対的に減少した。

また、国と比較すると、三重県の第3次産業の構成比は小さいが、平成21年度からの付加価値額の伸びは、国より5.5ポイント大きい。

〈県内総生産（付加価値額）〉	三重県 ※（ ）内は付加価値構成比		
	H21年度	H28年度（速報）	H21比
第1次産業：	829億円 (1.1%)	→ 863億円 (1.0%)	《104.1%》
第2次産業：	30,226億円 (40.7%)	→ 35,284億円 (41.8%)	《116.7%》
内 製造業：	26,259億円 (35.4%)	→ 32,711億円 (38.8%)	《124.6%》
第3次産業：	43,100億円 (58.1%)	→ 47,902億円 (56.8%)	《111.1%》

〈国内の総生産（付加価値額）〉	全国 ※（ ）内は付加価値構成比		
	H21年	H28年	H21比
第1次産業：	5.3兆円 (1.1%)	→ 6.2兆円 (1.2%)	《116.9%》
第2次産業：	119.4兆円 (24.4%)	→ 143.4兆円 (26.8%)	《120.0%》
内 製造業：	93.7兆円 (19.2%)	→ 113.3兆円 (21.2%)	《120.9%》
第3次産業：	364.2兆円 (74.5%)	→ 384.7兆円 (72.0%)	《105.6%》

第3次産業（サービス産業（広義））の付加価値額の伸びでは、保健衛生・社会事業が121.0%と最も大きく、次いで専門・科学技術、業務支援サービス業（118.5%）、宿泊・飲食サービス業（113.8%）、卸売・小売業（113.1%）となっている。

なお、宿泊・飲食サービス業においては、国は96.1%と付加価値額が減少しているが、県は113.8%と大きく増加している。

また、第3次産業の構成比では、保健衛生・社会事業（5.5%→5.8%）が増加している。これは、国においても同様の傾向である。保健衛生・社会事業には、医療業、介護事業が含まれており、高齢化が進む中、更なる需要拡大が見込まれる。

三重県は、製造品出荷額が全国9位の「ものづくり県」である一方、第3次産業（サービス産業（広義））は県内総生産の56.8%を占めており、ものづくり産業同様に重要な産業である。

次に、サービス産業の労働生産性（平成28年経済センサス）を見ると、サービス産業全体の労働生産性（4.19百万円／人）は、製造業（6.40百万円／人）に比べて低い。

業種別に見ても一部の業種（電気・ガス・熱供給・水道業、金融業・保険業等）を除き、概して低くなっている。

特に、宿泊業、飲食サービス業（2.06百万円／人）、生活関連サービス業、娯楽業（2.78百万円／人）が低くなっており、サービス産業の労働生産性の向上は、人口減少の進行、人手不足が深刻になる中で重要な取組である。

②ものづくり産業にかかる詳細分析

全国と比較し県内総生産に占める割合が高く、三重県の主要産業である第2次産業（特に製造業）の構成比が増加した要因を考察する。

第2次産業の中でも、製造業の県内総生産（平成28年度三重県民経済計算・速報では、製造業の業種別データが公表されていないため、平成27年度三重県民経済計算で考察）が、対平成21年度比で123.5%（構成比35.4%→39.2%）と大きく増加しており、輸送用機械、化学、電気機械などがけん引している。国の対平成21年度比115.3%と比較し、県（123.5%）は8.2ポイントも高く、依然として製造業は三重県の主要産業と言える。

	H21		H27（単位：億円）	構成比
製造業計	26,259	→	32,443（123.5%）	35.4%→39.2%
＜主な産業＞				
輸送用機械	4,517	→	6,070（134.4%）	6.1%→7.3%
化学	3,296	→	4,622（140.3%）	4.4%→5.6%
金属製品	1,234	→	2,034（164.9%）	1.7%→2.5%
電気機械	860	→	1,439（167.3%）	1.2%→1.7%
石油・石炭	1,255	→	1,891（150.7%）	1.7%→2.3%
情報・通信	176	→	435（246.8%）	0.2%→0.5%

また、製造品出荷額等（H28年速報）については、製造業全体で対平成21年比105.4%と増加している。増加した主な産業は、非鉄金属、プラスチック製品、はん用機械器具、食料品、電気機械器具、情報通信機械器具、生産用機械器具、輸送用機械器具、化学工業である。

中でも、東海4県（愛知、岐阜、静岡、三重）で、特に三重県に強みのある産業（平成26年工業統計調査）は以下のとおり。

【東海4県で出荷額等が1位のもの（平成26年工業統計調査）】

化学工業：無機顔料製造業、脂肪族系中間物製造業（脂肪族系溶剤を含む）、プラスチック製造業

はん用機械器具：玉軸受・ころ軸受製造業

情報通信機械器具：その他の通信機械器具・同関連機械器具製造業

電子部品・デバイス：集積回路製造業

さらに、三重県の強みであるものづくり産業について、改めて県内への経済波及効果の視点から考察する。

東海4県で比較すると、多くの分野において三重県産業の県内歩留まり率（平成23年産業連関表）が他県よりも低く、県内生産への波及効果が他県よりも小さいことが読み取れる。

三重県の主要産業である輸送用機械器具、化学製品については、東海4県での県内歩留まり率が最も低くなっており、今後の検討を要する課題である。

特に、自動車関連では、完成品に対する部品の出荷額等（平成26年工業統計調査）において、愛知県の約3倍、静岡県約1.4倍に対して、三重県は約0.8倍であり、域外からの部品供給が多いことが推察される。

○県内歩留まり率（平成23年産業連関表）

	愛知	岐阜	静岡	三重
輸送機械	53.0%	46.1%	39.6%	39.9%
化学	52.1%	64.2%	56.3%	47.6%
石油・石炭	40.7%	50.1%	41.2%	37.6%

○自動車関連の製造品出荷額等の他県比較

平成26年工業統計調査「産業細分類統計」 製造品出荷額等（単位：億円）

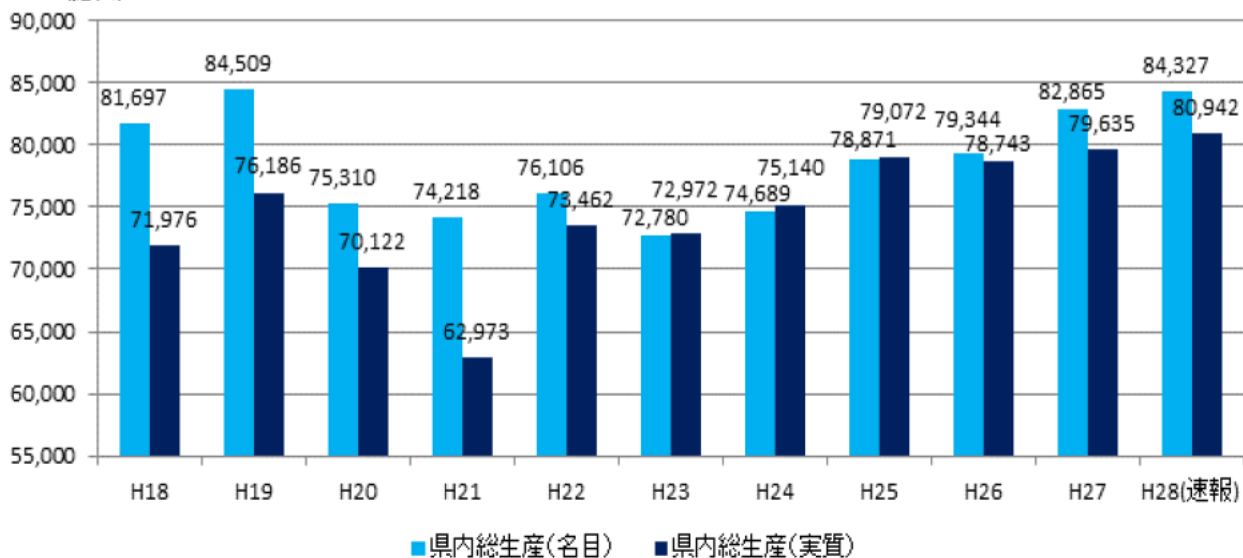
産業分類	愛知県	岐阜県	静岡県	三重県
自動車製造業（二輪自動車を含む）①	58,784 億円	1,545 億円	17,325 億円	12,167 億円
自動車部分品・附属品製造業②	165,091 億円	4,618 億円	23,357 億円	9,598 億円
②÷①	2.8	3.0	1.3	0.8

【三重県産業等の概要】

(1) 県内総生産

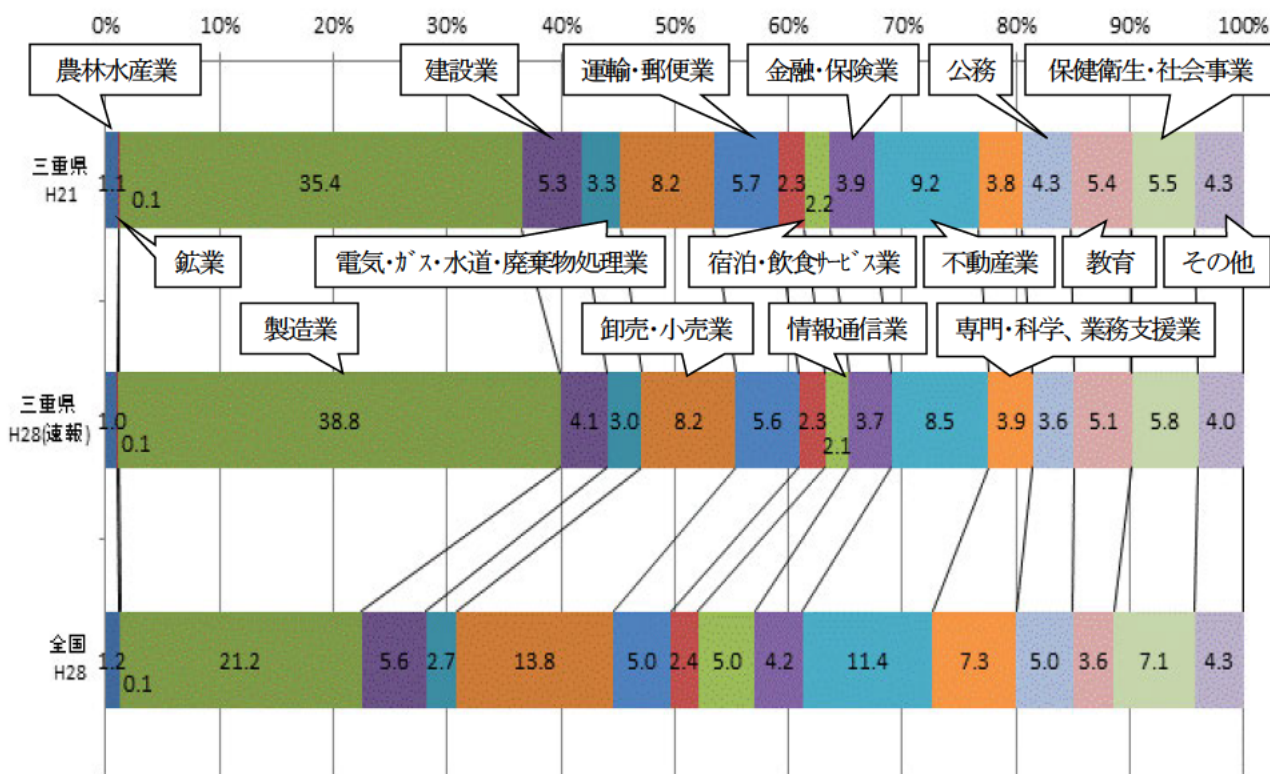
平成28年度の県内総生産（速報）は、名目で8兆4,327億円と5年連続の増加、実質では8兆942億円となり、2年連続の増加。比較可能な平成18年度以降では名目が2番目に高く、実質は最も高い。

(億円)



(2) 県内総生産の経済活動別構成比

平成28年度（速報）の県内総生産（名目）の経済活動別の構成比は、第1次産業が1.0%、第2次産業が41.8%、第3次産業が56.8%。中でも製造業が38.8%で最も大きな割合を占め、全国（21.2%）と比べて特に高い。



(3) 地域別総生産額

平成27年度の総生産額を地域別に見ると、その特徴は以下のとおりである。

(地域別構成比)

北勢地域が54.7%と最も多く、次いで中南勢地域の23.6%、伊勢志摩地域の10.0%、伊賀地域の9.1%、東紀州地域の2.6%の順。

(地域別・産業構成比)

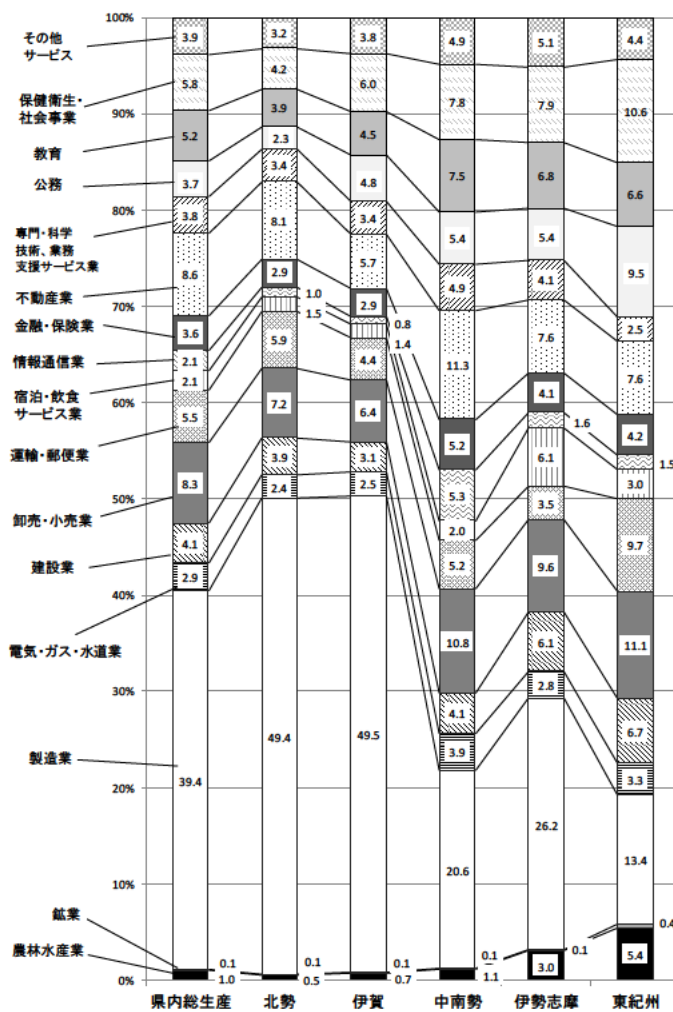
県内総生産の構成比と比較すると、北勢・伊賀地域は総生産に占める製造業の割合が高く、中南勢・伊勢志摩・東紀州地域はサービス産業の割合が高い。

地域別の特徴として、中南勢地域では不動産業、情報通信業、伊勢志摩地域では宿泊・飲食サービス業、東紀州地域では保健衛生・社会事業、運輸・郵便業の割合が高い。

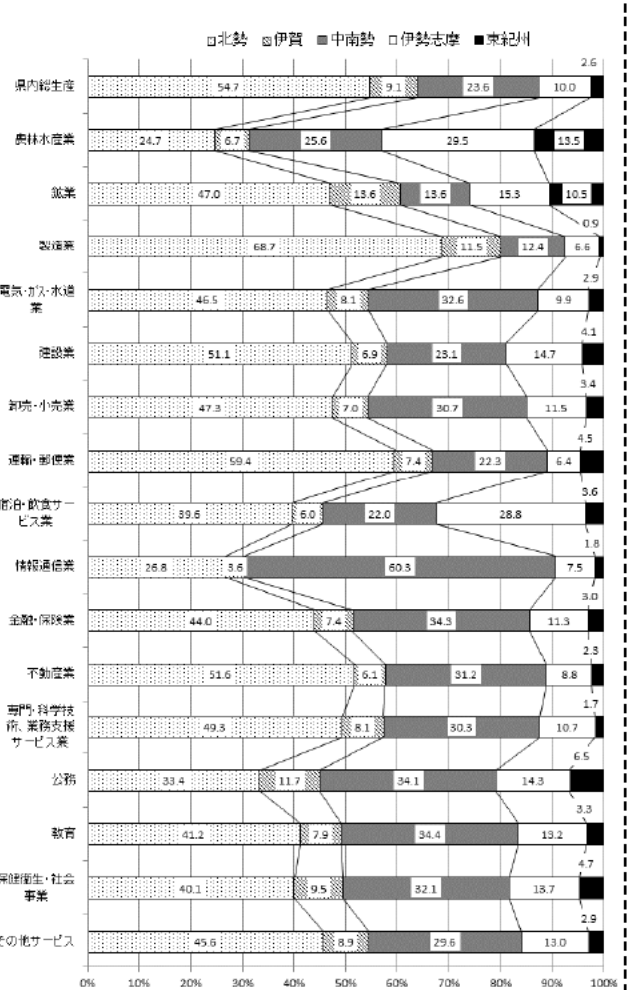
(産業別・地域構成比)

県内総生産の構成比と比較すると、農林水産業は伊勢志摩・東紀州地域、製造業は北勢地域、宿泊・飲食サービス業は伊勢志摩地域、情報通信業及び保健衛生・社会事業は中南勢地域の割合が高い。

地域別・産業構成比

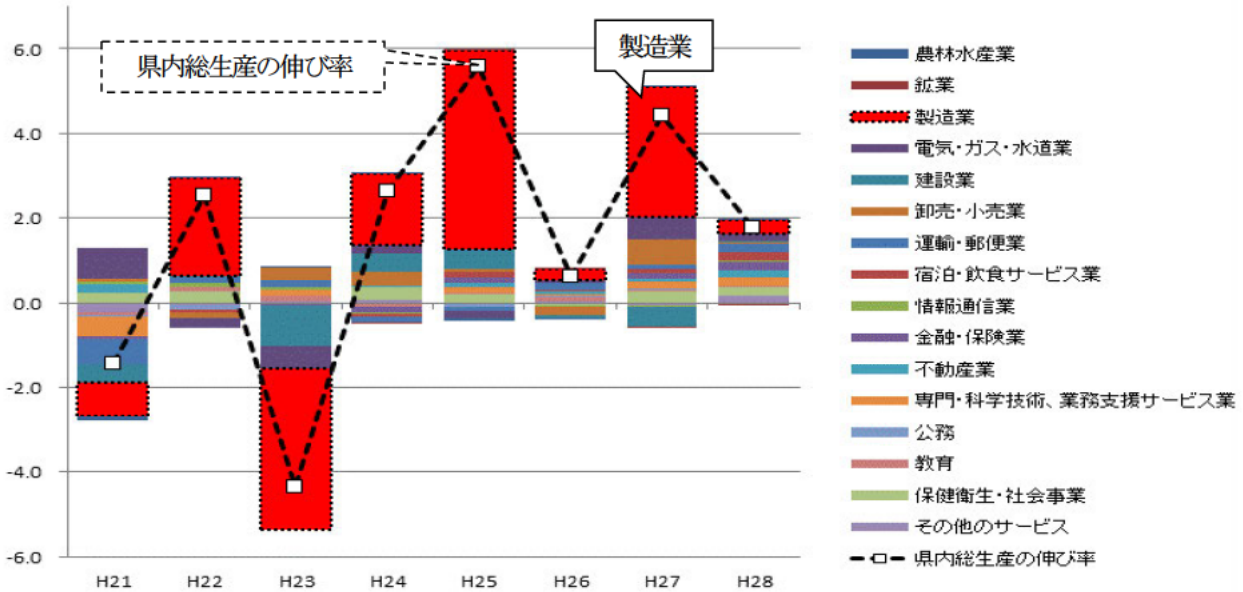


産業別・地域構成比



(4) 県内総生産の伸びと経済活動別寄与度

製造業の好・不調が、県内総生産の伸び率に大きな影響を及ぼす傾向がある。



(5) 鉱工業生産指数

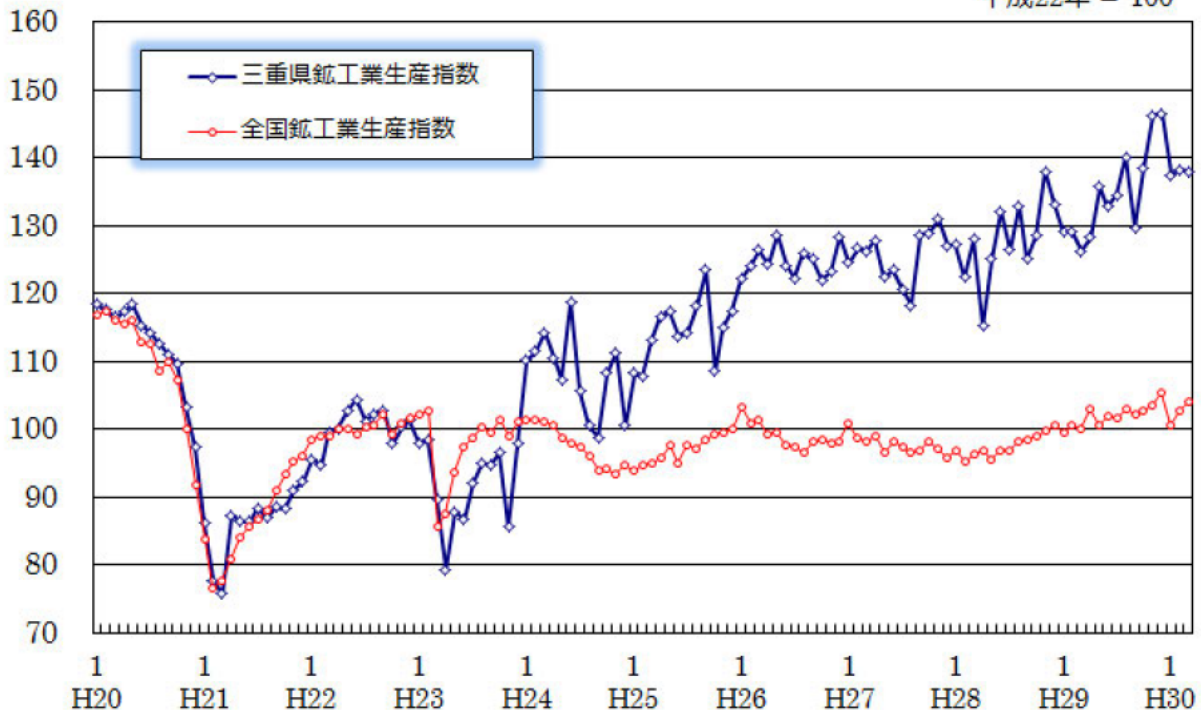
三重県における鉱工業生産指数は、全国の鉱工業生産指数が平成22年以降一進一退を繰り返しながら概ね100前後を推移する中で、平成26年の始めにはリーマンショック前の水準を上回るなど、上昇傾向が続いている。

(参考)

平成22年から平成27年への全国の鉱工業生産指数の変化に対する各都道府県の寄与度は、三重県が0.979で全国1位となっている。(経済産業省が平成29年2月に公表した試算より)

三重県及び全国の鉱工業生産指数 (季節調整済指数)

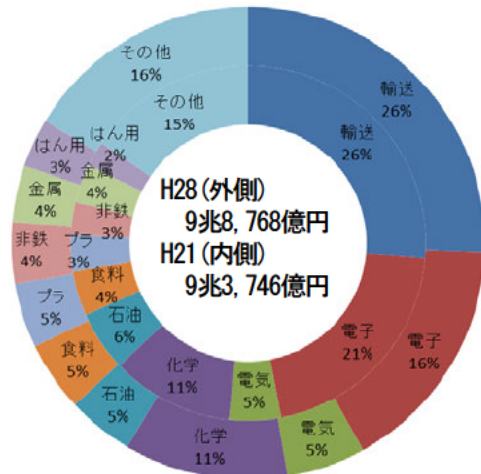
平成22年 = 100



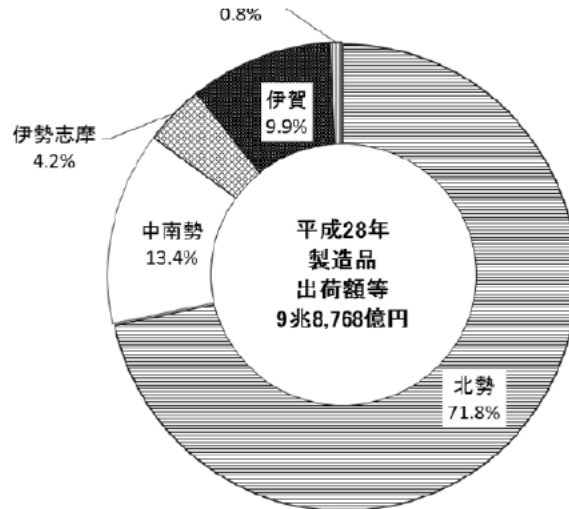
(6) ものづくり産業（製造品出荷額等）

製造品出荷額等（H28年速報）が全国9位のものづくり県。産業別の構成比を見ると輸送用機械器具（25.6%、全国7位）、電子部品・デバイス・電子回路（16.3%、全国1位）、化学工業（11.2%、全国9位）の順となり、この3産業で全体の5割強を占める。地域別では北勢地域が7割強を占める。

製造品出荷額等の産業別構成比（H21・H28）



製造品出荷額等の地域別構成比（H28）



(7) サービス産業（事業所数、従業者数、付加価値額）

サービス産業の事業所数（平成28年経済センサス）は60,961で全産業の79.0%を占め、卸売業、小売業（25.4%）が最も多く、次いで宿泊業、飲食サービス業（12.0%）。従業者数（同上）は539,131人で全産業の67.3%を占め、卸売業、小売業（18.3%）が最も多く、次いで医療、福祉（12.3%）。付加価値額（平成28年度三重県民経済計算（速報））は、47,902億円で全産業の56.8%を占め、不動産業（8.5%）が最も多く、次いで卸売・小売業（8.2%）。

産業大分類別事業所数及び従業者数（H28）

産業大分類	事業所数	構成比	従業者数	構成比
A 農業、林業	545	0.7%	6,169	0.8%
B 漁業	124	0.2%	1,151	0.1%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	39	0.1%	390	0.0%
D 建設業	7,884	10.2%	46,690	5.8%
E 製造業	7,615	9.9%	207,599	25.9%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	106	0.1%	3,198	0.4%
G 情報通信業	432	0.6%	5,148	0.6%
H 運輸業、郵便業	1,915	2.5%	43,542	5.4%
I 卸売業、小売業	19,577	25.4%	146,316	18.3%
J 金融業、保険業	1,311	1.7%	18,073	2.3%
K 不動産業、物品賃貸業	3,801	4.9%	13,292	1.7%
L 学術研究、専門・技術サービス業	2,631	3.4%	15,960	2.0%
M 宿泊業、飲食サービス業	9,293	12.0%	74,466	9.3%
N 生活関連サービス業、娯楽業	6,846	8.9%	37,096	4.6%
O 教育、学習支援業	2,494	3.2%	16,954	2.1%
P 医療、福祉	5,647	7.3%	98,616	12.3%
Q 複合サービス事業	691	0.9%	8,304	1.0%
R サービス業（他に分類されないもの）	6,217	8.1%	58,166	7.3%
A～R合計	77,168	100.0%	801,130	100.0%

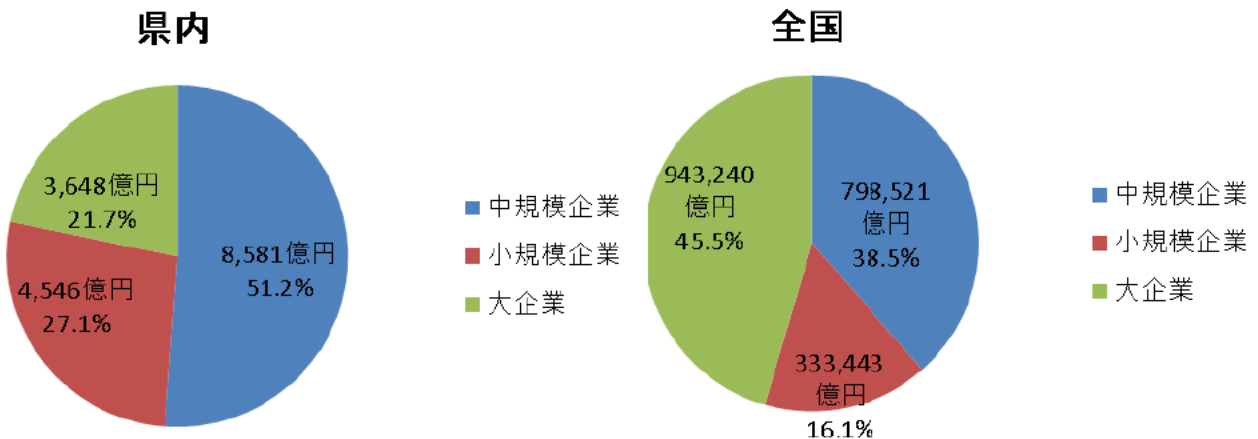
※公務、事業内容等不詳を除く

(8) 中小企業・小規模企業

中小企業・小規模企業は、県内企業数の99.8%、従業者総数の88.7%、付加価値額の78.3%を占めている。(うち、小規模企業は、県内企業数の86.0%、従業者総数の34.3%、付加価値額の27.1%を占めている。)

※企業数・従業者数は平成26年、付加価値額は平成23年のデータ

中小企業の付加価値額 (H23)

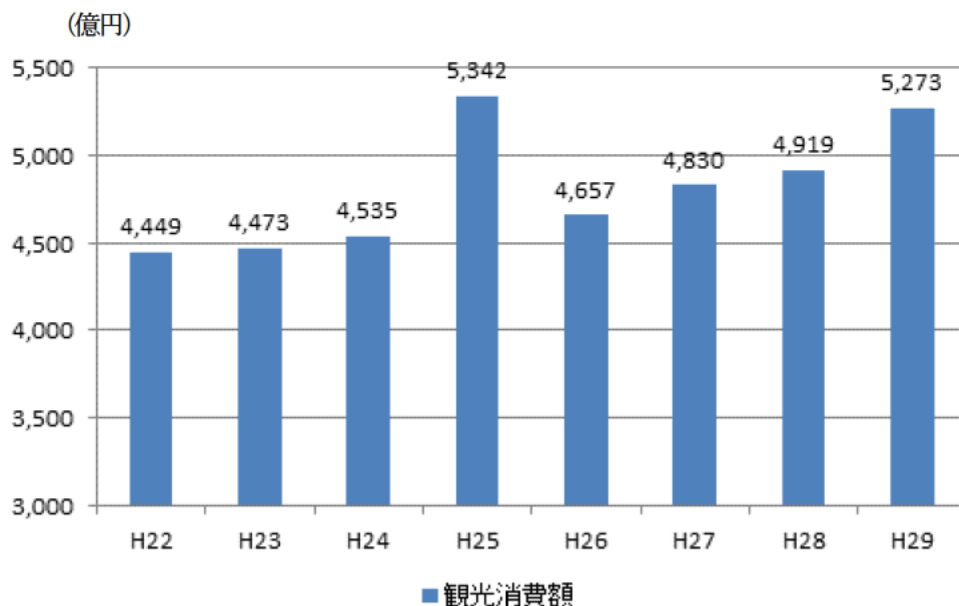


※グラフでは、中小企業・小規模企業のうち、「小規模企業」を除いたものを「中規模企業」と分類。

(9) 観光

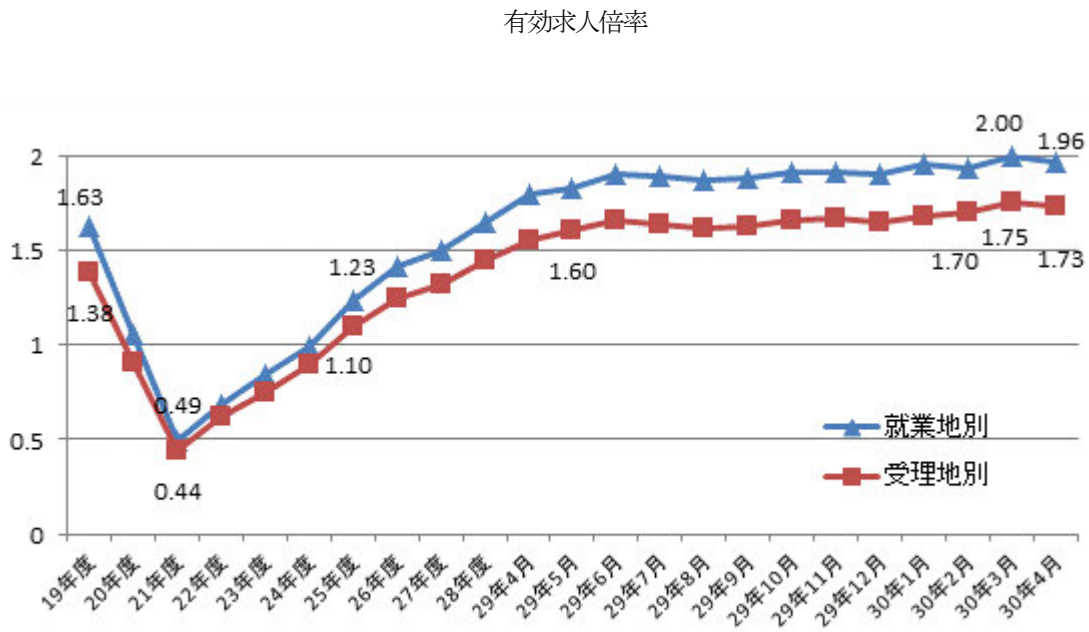
三重県における観光業の付加価値額(H27年)は2,644億円で、県内総生産の3.1%を占める。

三重県の延べ宿泊者数(H29速報値)は819万人(うち外国人は28万人)、観光レクリエーション入込客数(H29)は4,219.5万人、観光消費額(H29)は5,273億円となっている。



(10) 雇用情勢等（有効求人倍率）

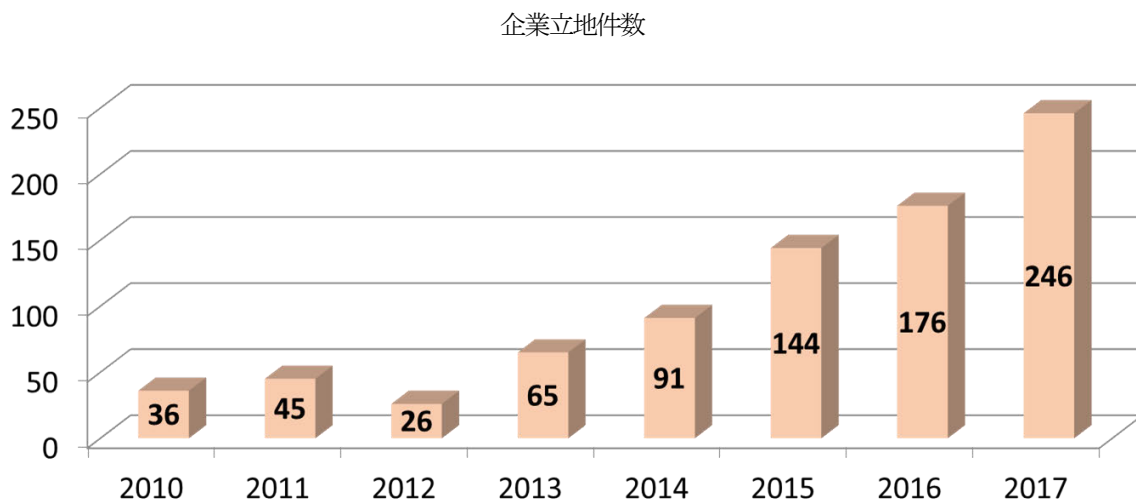
三重県の平成30年4月の有効求人倍率は1.73倍となり、高水準で推移。



(11) 企業誘致の状況

三重県の企業誘致の状況は、工場立地動向調査（経済産業省）において、面積で平成28年が全国2位、平成29年上期では全国6位と高水準で推移している。

三重県が把握している企業立地件数は、平成29（2017）年で246件となっており、年々増加している。



(12) 社会資本整備の状況

